

伊奈町公共下水道事業経営戦略

(令和5年度～令和14年度)

令和5年3月
伊奈町上下水道課

目次

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| 第1章 | 経営戦略の改定にあたって | 1 |
| 1. | 経営戦略の意義 | 1 |
| 2. | 経営戦略の位置付け | 1 |
| 3. | 計画の期間 | 2 |
| 4. | 事業の概要 | 2 |
| | (1) 伊奈町の概要 | 2 |
| | (2) 下水道の役割 | 2 |
| | (3) 公共下水道事業の概要 | 3 |
| 5. | 使用料の概要 | 7 |
| 6. | 組織の状況 | 8 |
| 7. | 民間活力の活用等 | 9 |
| | (1) 民間委託（包括的民間委託を含む） | 9 |
| | (2) 指定管理者制度 | 9 |
| | (3) PPP・PFI | 9 |
| | (4) エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等） | 9 |
| | (5) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等） | 9 |
| 第2章 | 現状分析 | 10 |
| 1. | 指標分析 | 10 |
| | (1) 人口推移 | 10 |
| | (2) 普及率 | 11 |
| | (3) 有収率 | 12 |
| | (4) 処理区域内人口密度 | 13 |
| | (5) 自己資本構成比率（法適用後のみ） | 14 |
| | (6) 資金不足比率（法適用後のみ） | 15 |
| | (7) 経常収支比率（法適用後のみ） | 16 |
| | (8) 累積欠損金比率（法適用後のみ） | 17 |
| | (9) 流動比率（法適用後のみ） | 18 |
| | (10) 企業債残高対事業規模比率 | 19 |
| | (11) 汚水処理原価及び経費回収比率 | 20 |
| | (12) 水洗化率 | 21 |
| | (13) 有形固定資産減価償却率（法適用後のみ） | 22 |
| | (14) 管渠老朽化率 | 23 |
| | (15) 管渠改善率 | 24 |
| 2. | 収支分析 | 25 |

| | |
|--------------------------|----|
| (1) 収益的収入 | 25 |
| (2) 収益的支出 | 26 |
| (3) 資本的収入 | 27 |
| (4) 資本的支出 | 28 |
| (5) キャッシュ・フローの推移..... | 29 |
| 3. 現状分析により認識された経営課題..... | 30 |
| (1) 経営の健全化..... | 30 |
| (2) 水洗化率の向上..... | 30 |
| 第3章 将来の事業環境..... | 31 |
| 1. 処理区域内人口の予測..... | 31 |
| 推定結果 | 31 |
| 2. 有収水量の予測 | 32 |
| (1) 家庭用 | 32 |
| (2) 事業用 | 32 |
| (3) 推定結果 | 32 |
| 3. 使用料収入の見通し..... | 33 |
| (1) 家庭用 | 33 |
| (2) 事業用 | 33 |
| (3) 推定結果 | 33 |
| 4. 施設の見通し | 34 |
| 5. 組織の見通し | 35 |
| 第4章 経営の基本方針..... | 36 |
| (1) 経営基盤の強化 | 36 |
| (2) 有収水量の確保 | 36 |
| (3) 老朽化対策経営基盤の強化 | 36 |
| 第5章 投資・財政計画（収支計画） | 37 |
| 1. 投資試算 | 37 |
| (1) 長期投資試算結果..... | 37 |
| (2) 投資の目標 | 38 |
| (3) 取組事項 | 38 |
| (4) 建設改良費の推計..... | 39 |
| (5) 元利償還金の推計..... | 40 |
| 2. 財源試算 | 41 |
| (1) 財源の目標 | 41 |
| (2) 使用料収入の推計..... | 41 |
| (3) 繰入金の推計..... | 41 |

| | |
|---------------------------------------|----|
| (4) 企業債発行額の推計..... | 41 |
| (5) 資産の有効活用に関する事項..... | 41 |
| (6) その他の財源に関する事項..... | 41 |
| 3. 投資以外の経費についての取組事項..... | 43 |
| (1) 民間の活力の活用に関する事項..... | 43 |
| (2) 経常経費 | 43 |
| (3) 減価償却費 | 43 |
| (4) 支払利息 | 43 |
| (5) その他費用 | 44 |
| 4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要..... | 45 |
| (1) 今後の投資についての考え方・検討状況..... | 45 |
| (2) 今後の財源についての考え方・検討状況..... | 45 |
| (3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況..... | 46 |
| 5. 投資・財政計画の策定結果..... | 47 |
| (1) 収益的収支 | 47 |
| (2) 資本的収支 | 47 |
| (3) 使用料改定の必要性及び経費回収率の改善について..... | 48 |
| 6. 投資財政計画のまとめ..... | 49 |
| 第6章 経営戦略策定後の検証・更新..... | 53 |
| (参考資料) 経営比較分析表の指標説明..... | 54 |

第1章 経営戦略の改定にあたって

1. 経営戦略の意義

公営企業の中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメントの柱と位置付けられるものであり、本町の公共下水道事業（以下、「本事業」といいます。）においては2018（平成30）年度に、計画期間を2019（令和元）年度から2028（令和10）年度までの10年間とする経営戦略の策定を行っております。また、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要であり、「新経済・財政再生計画改革工程表2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）においても経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

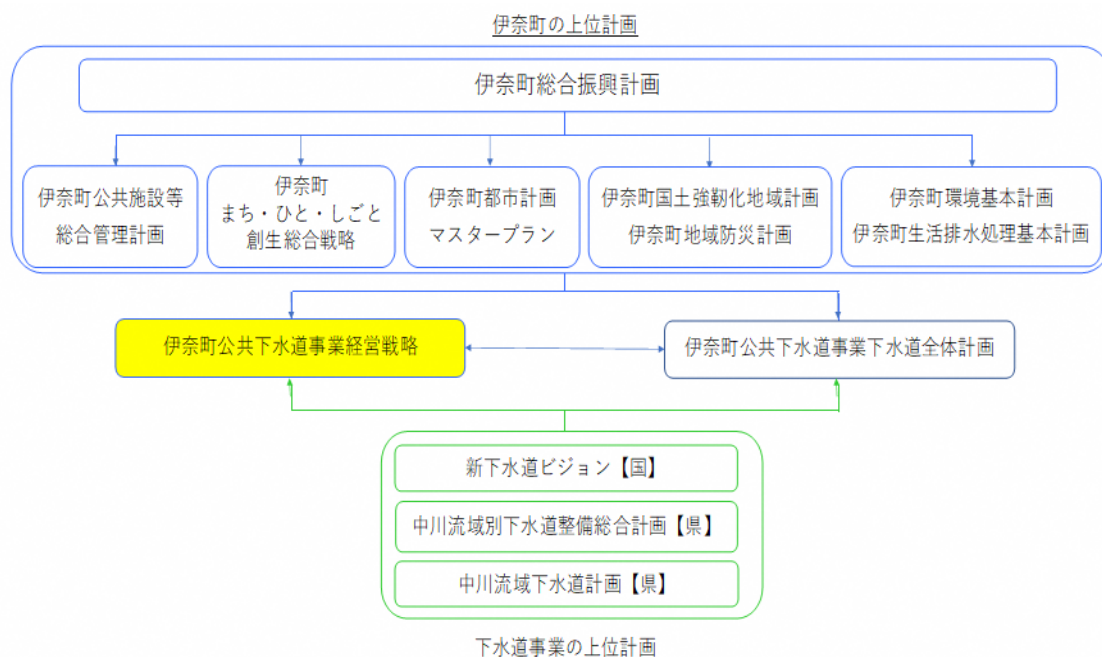
本事業においては、上記を踏まえ、本事業を財政的な見地から検証、分析、課題等の抽出をし、安定的・継続的な事業運営を推進するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略の改定を行うものです。

2. 経営戦略の位置付け

伊奈町では、2014（平成26）年度に町の最上位計画である「伊奈町総合振興計画」を策定し「ずっと住みたい 緑にあふれた 安心・安全なまち」の実現に向け様々な取り組みを行っています。

経営戦略は、関連計画との整合性を図りながら作成するものであり、上位計画等との関係は下図のとおりです。

図表1-1 経営戦略と上位計画等との関係



3. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を2023（令和5）年度から2032（令和14）年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等に応じて、「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

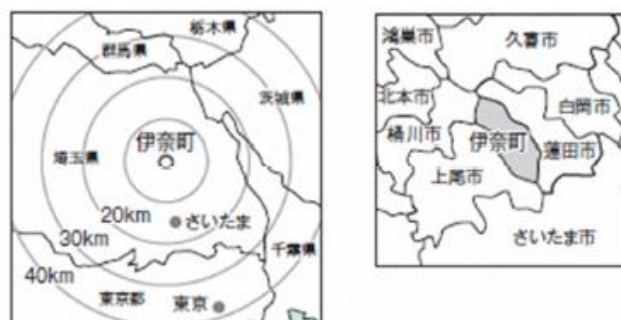
4. 事業の概要

本町の公共下水道は、11市4町で構成する中川流域下水道に属し、流域別下水道整備総合計画を上位計画とした伊奈町全体計画に基づき、昭和57年に都市計画決定及び事業認可（事業計画）を受け、昭和58年度に工事着工し、工事の進捗に合わせ、都市計画決定区域及び事業認可区域（事業計画）の追加変更をしながら整備を進めてきました。

(1) 伊奈町の概要

伊奈町は、埼玉県の中南部、都心から40km圏内に位置し、総面積14.79km²、東は蓮田市、西は上尾市、北は桶川市に隣接、東西約2.5km、南北約7.5kmの長細い形をしています。大部分が大宮台地に属し、比較的平坦な地形で海拔は約8～18mとなっています。西境に原市沼川、東境に綾瀬川が流れ、2つの川は南東側の町境で合流しています。

図表1-2 伊奈町の位置図（出典：伊奈町総合振興計画）



(2) 下水道の役割

下水道は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全等、私たちの快適な日常生活や社会経済活動を支える、欠かす事のできない都市基盤設備です。下水道の主な役割には、汚水の排除による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防止及び水質汚濁防止による自然環境の保護、水資源の確保があります。

(3) 公共下水道事業の概要

伊奈町の公共下水道事業は、埼玉県が1973(昭和48)年より着手した中川流域下水道の流域関連公共下水道事業として、1982(昭和57)年度から事業に着手し、1991(平成3)年4月に栄地区の一部から供用開始がなされました。その後、事業の推進、整備区域の拡大に努め、供用開始から31年経過した2021(令和3)年度末には下水道管渠の総延長は約174km、下水道普及率は76.5%、処理区域面積は528ha、処理区域内人口密度は63.5人/haとなりました。

伊奈町の公共下水道の汚水は、埼玉県が管理する中川流域下水道の幹線を経由して、三郷市に設置されている終末処理場である中川水循環センターに集められ、処理されます。

本事業の概要は図表1-3のとおりです。

図表1-3 事業概要

| | | | |
|-----------------------|------------|------------------------|-----------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成3年4月1日 | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法適用(全部適用) |
| 処理区域内人口密度 | 63.5人 / ha | 流域下水道等への 接続の有無 | 有り |
| 処理区数 | 1区 | | |
| 中継ポンプ場数 | 1施設 | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 該当なし | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

本事業の全体計画区域、都市計画決定状況、事業計画の状況については、それぞれ次ページのとおりで。

図表1-4 伊奈町全体計画区域について

| 項目 | | 第4回変更 2008 (H20) |
|------------|------|------------------|
| 計画目標年次 | | 2024 (R6) |
| 行政区域面積 | | 1,479ha |
| 計画人口(行政区域) | | 35,300人 |
| 処理区域面積 | | 1,060ha |
| 計画人口(処理区域) | | 32,900人 |
| 原単位 | 日平均 | 300ℓ/人・日 |
| | 日最大 | 390ℓ/人・日 |
| | 時間最大 | 585ℓ/人・日 |

都市計画決定について

平成18年8月3日：595ha(小室字田妻、元宿、志久、谷畑、本、別所地区54haを追加)

事業計画について

令和3年3月29日：541ha(期間延伸 令和3年3月31日から令和7年3月31日)

また、本事業の施設整備状況、面整備の進捗、処理区域図は、それぞれ図表1-3～5のとおりです。

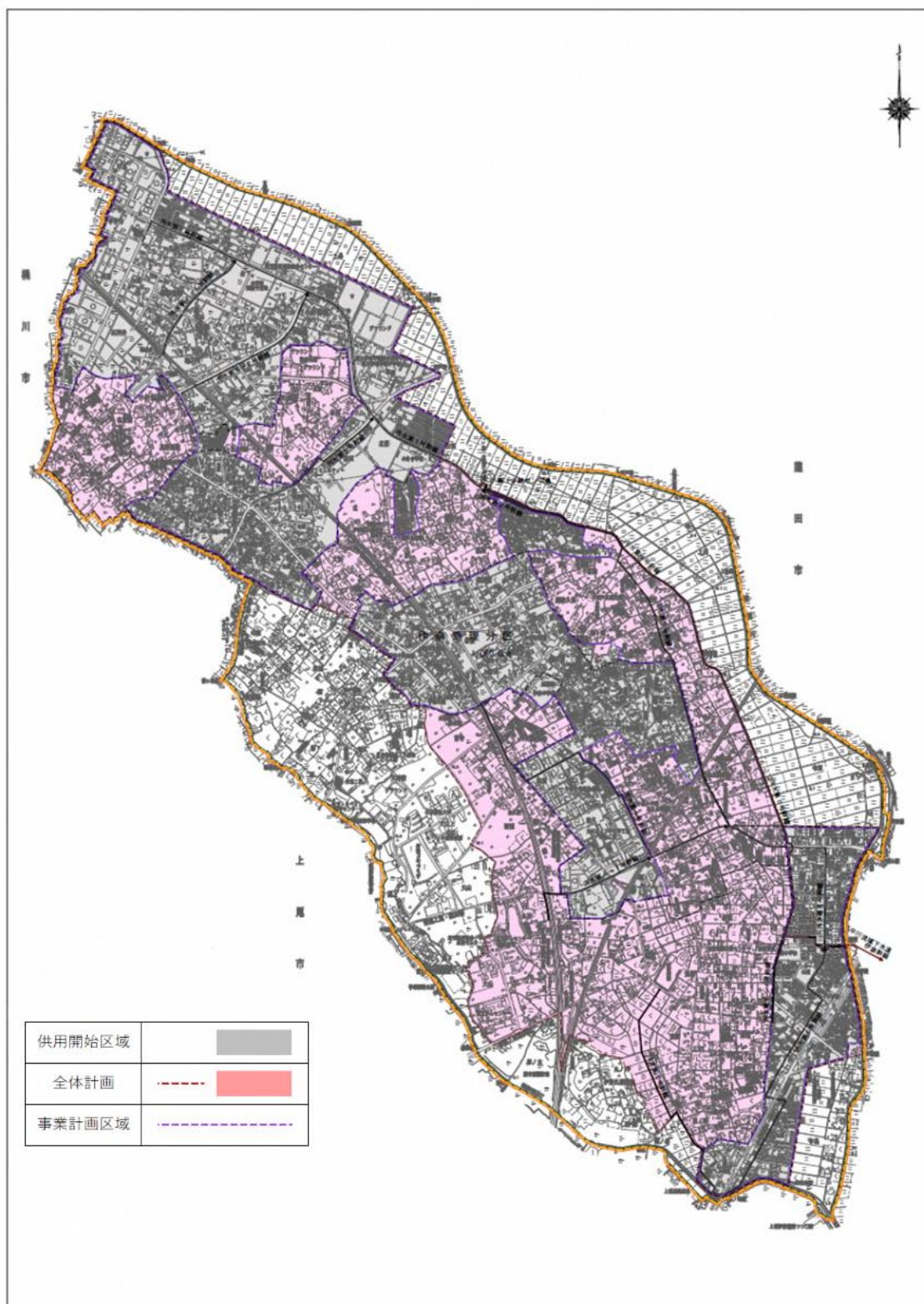
図表1-5 污水幹線及びポンプ場の整備について

| 污水幹線・ポンプ場 | 施工年度 |
|----------------|---------------------------|
| 污水第1号幹線 | 1983 (S58) ～ 1993 (H5) |
| 污水第2号幹線 | 1992 (H4) ～ 1994 (H6) |
| 第1中継ポンプ場 | 1993 (H5) ～ 1994 (H6) |
| 寿マンホールポンプ設置 | 1995 (H7) 2004 (H16) (廃止) |
| 污水第4号幹線 | 1995 (H7) ～ 1997 (H9) |
| 污水第3号幹線 | 1998 (H10) |
| ポンプ機械増設(3号・4号) | 2012 (H24) |

図表1-6 面整備進捗について（令和4年3月31日現在）

| 地区名 | 認可面積 | 整備済面積 | 整備進捗率 | 施工年度 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-------------------------|
| 栄地区 | 73.73 ha | 73.73 ha | 100.0 % | 1984 (S59) ~ 1993 (H5) |
| 伊奈特定土地区画整理地内 | 225.40 ha | 225.40 ha | 100.0 % | 1991 (H3) ~ 2008 (H20) |
| 寿地区 | 53.37 ha | 53.37 ha | 100.0 % | 1992 (H4) ~ 1995 (H7) |
| 伊奈町中部特定土地区画整理地内 | 73.30 ha | 73.30 ha | 100.0 % | 1993 (H5) ~ 2009 (H21) |
| 本町地区 | 32.64 ha | 32.64 ha | 100.0 % | 1997 (H9) ~ 1998 (H10) |
| 小室地区(田妻地区)一部 | 2.34 ha | 2.34 ha | 100.0 % | 1999 (H11) ~ 2002 (H14) |
| 綾瀬地区 | 7.50 ha | 7.50 ha | 100.0 % | 1999 (H11) ~ 2000 (H12) |
| 中山住宅地区 | 2.14 ha | 2.14 ha | 100.0 % | 2001 (H13) |
| 小室地区(準工地区) | 2.06 ha | 2.06 ha | 100.0 % | 2002 (H14) |
| 光ヶ丘地区 | 1.82 ha | 1.82 ha | 100.0 % | 2002 (H14) |
| 細田山地区 | 13.40 ha | 13.31 ha | 99.3 % | 2002 (H14) ~ |
| 小室地区(工専地区) | 42.70 ha | 37.37 ha | 87.5 % | 2003 (H15) ~ |
| 小室地区(原、伊奈中周辺地区) | 4.39 ha | 4.39 ha | 100.0 % | 2005 (H17) ~ 2006 (H18) |
| 氷川団地他 | 6.41 ha | 2.00 ha | 31.2 % | 2011 (H23) ~ |
| 事業全体 | 541.20 ha | 531.37 ha | 98.2 % | |

図表1-7 処理区域図



5. 使用料の概要

本事業においては、公共下水道利用者から下水道使用料を徴収しております。

使用料は、毎使用月において使用者が排除した汚水量に応じ、図表 1-8（使用料体系について）に定めるところにより算定した額（図表 1-9 下水道使用料早見表のとおり）となります。

図表1-8 使用料体系について（2ヶ月あたり：消費税抜）

| 区分 | 料率 | 基本料金 | | 超過料金 | |
|-------|------------------|--------|---|-------|-------------------------|
| | | 排水汚水量 | 金額 | 排除汚水量 | 金額(1m ³ につき) |
| 一般汚水用 | 20m ³ | 1,600円 | 20m ³ を超え40m ³ までの分 | 138円 | |
| | | | 40m ³ を超え60m ³ までの分 | 150円 | |
| | | | 60m ³ を超え100m ³ までの分 | 163円 | |
| | | | 100m ³ を超え200m ³ までの分 | 175円 | |
| | | | 200m ³ を超え600m ³ までの分 | 188円 | |
| | | | 600m ³ を超え2,000m ³ までの分 | 200円 | |
| | | | 2,000m ³ を超える分 | 213円 | |
| 公衆浴場用 | | | 1m ³ につき | 60円 | |

※備考：一般汚水用とは、公衆浴場用以外をいう。

図表1-9 下水道使用料早見表（2ヶ月分：消費税込）

| 水量(m ³) | 料金(円) | 水量(m ³) | 料金(円) | 水量(m ³) | 料金(円) | 水量(m ³) | 料金(円) |
|---------------------|-------|------------------------------------|-------|---------------------|--------|---------------------|--------|
| 0~20 | 1,760 | 41 | 4,961 | 61 | 8,275 | 81 | 11,861 |
| 21 | 1,911 | 42 | 5,126 | 62 | 8,454 | 82 | 12,040 |
| 22 | 2,063 | 43 | 5,291 | 63 | 8,633 | 83 | 12,219 |
| 23 | 2,215 | 44 | 5,456 | 64 | 8,813 | 84 | 12,399 |
| 24 | 2,367 | 45 | 5,621 | 65 | 8,992 | 85 | 12,578 |
| 25 | 2,519 | 46 | 5,786 | 66 | 9,171 | 86 | 12,757 |
| 26 | 2,670 | 47 | 5,951 | 67 | 9,351 | 87 | 12,937 |
| 27 | 2,822 | 48 | 6,116 | 68 | 9,530 | 88 | 13,116 |
| 28 | 2,974 | 49 | 6,281 | 69 | 9,709 | 89 | 13,295 |
| 29 | 3,126 | 50 | 6,446 | 70 | 9,889 | 90 | 13,475 |
| 30 | 3,278 | 51 | 6,611 | 71 | 10,068 | 91 | 13,654 |
| 31 | 3,429 | 52 | 6,776 | 72 | 10,247 | 92 | 13,833 |
| 32 | 3,581 | 53 | 6,941 | 73 | 10,426 | 93 | 14,012 |
| 33 | 3,733 | 54 | 7,106 | 74 | 10,606 | 94 | 14,192 |
| 34 | 3,885 | 55 | 7,271 | 75 | 10,785 | 95 | 14,371 |
| 35 | 4,037 | 56 | 7,436 | 76 | 10,964 | 96 | 14,550 |
| 36 | 4,188 | 57 | 7,601 | 77 | 11,144 | 97 | 14,730 |
| 37 | 4,340 | 58 | 7,766 | 78 | 11,323 | 98 | 14,909 |
| 38 | 4,492 | 59 | 7,931 | 79 | 11,502 | 99 | 15,088 |
| 39 | 4,644 | 60 | 8,096 | 80 | 11,682 | 100 | 15,268 |
| 40 | 4,796 | ※下水道使用料は、水道料金と合算し2ヶ月ごとに納入していただきます。 | | | | | |

図表1-10 20 m³あたりの料金（消費税込）

| | | | | | |
|--|-------|----------------------------|--|-------|---------|
| 条例上の使用料*2 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和3年度 | 2,398 円 | 実質的な使用料*3 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和3年度 | 2,872 円 |
| | 令和2年度 | 2,398 円 | | 令和2年度 | 2,860 円 |
| | 令和元年度 | 2,398 円*2-1 2,354 円*2-2 | | 令和元年度 | 2,556 円 |

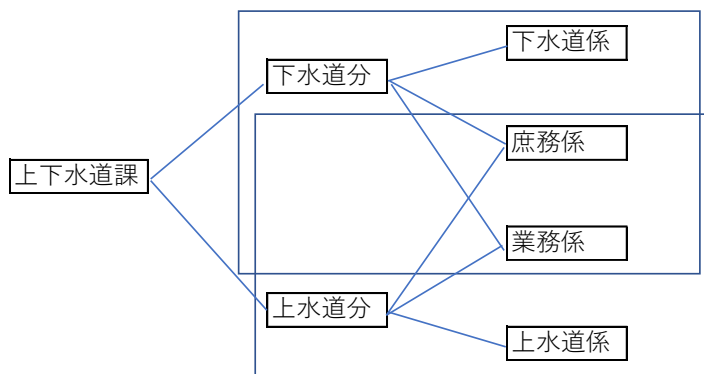
*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
 *2-1 令和元年10月以降の金額を示す。
 *2-2 令和元年9月以前の金額を示す。
 *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

(出典) 伊奈町下水道条例

6. 組織の状況

本事業は、課長1名、下水道管理・施設担当3名、会計・庶務担当1名で担当しています。
 組織図は図表1-11、業務分掌は図表1-12のとおりとなります。

図表1-11 組織図



図表1-12 事務分掌

| 係名 | 事務分掌 | 係名 | 事務分掌 |
|------|---|-----|--|
| 下水道係 | 下水道事業の業務の総合調整に関すること。 下水道事業に係る条例、企業管理規定等に関すること。 下水道事業計画及び資金調達調整に関すること。 下水道事業の契約に関すること。 下水道事業の資産の管理に関すること(貯蔵品の管理を含む。) 下水道施設の維持、管理に関すること。 下水道施設の設計及び工事施行に関すること。 排水設備等に関すること。 ポンプ場の維持、管理に関すること。 下水の水質管理に関すること。 下水道への排水に関すること。 中川流域下水道に関すること。 下水道指定工事店に関すること。 下水道事業の広報宣伝に関すること。 下水道事業の文書及び公印の管理に関すること。 公共下水道の接続の促進及び水洗便所改造資金の融資あっせんに関すること。 その他下水道に関すること。 | 庶務係 | 水道事業の業務の総合調整に関すること。 水道事業及び下水道事業の予算、決算に関すること。 水道事業及び下水道事業の出納その他の会計事務に関すること。 水道事業の契約に関すること。 水道事業の資産管理に関すること(貯蔵品の管理を除く。) 職員の身分取扱に関すること。 水道事業に係る条例、企業管理規定等に関すること。 水道事業の広報宣伝に関すること。 水道事業の文書及び公印の管理に理に関すること。 業務係及び上水道係の所管に属さないこと(下水道係を除く。)。 |
| | 業務係 | | 水道事業の営業の企画に関すること。 水道事業の業務統計に関すること。 量水器の点検及び貯蔵量水器の管理に関すること。 水道料金の調定に関すること。 水道料金の徴収に関すること。 受益者負担金及び下水道使用料の調定に関すること。 受益者負担金及び下水道使用料の徴収に関すること。 その他水道事業及び下水道事業の営業に関すること。 |

7. 民間活力の活用等

(1) 民間委託（包括的民間委託を含む）

使用料徴収業務の水道事業への委託やポンプ場設備保守業務の民間委託を行っています。

(2) 指定管理者制度

該当ありません。

(3) PPP・PFI

該当ありません。

(4) エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

該当ありません。

(5) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

該当ありません。

第2章 現状分析

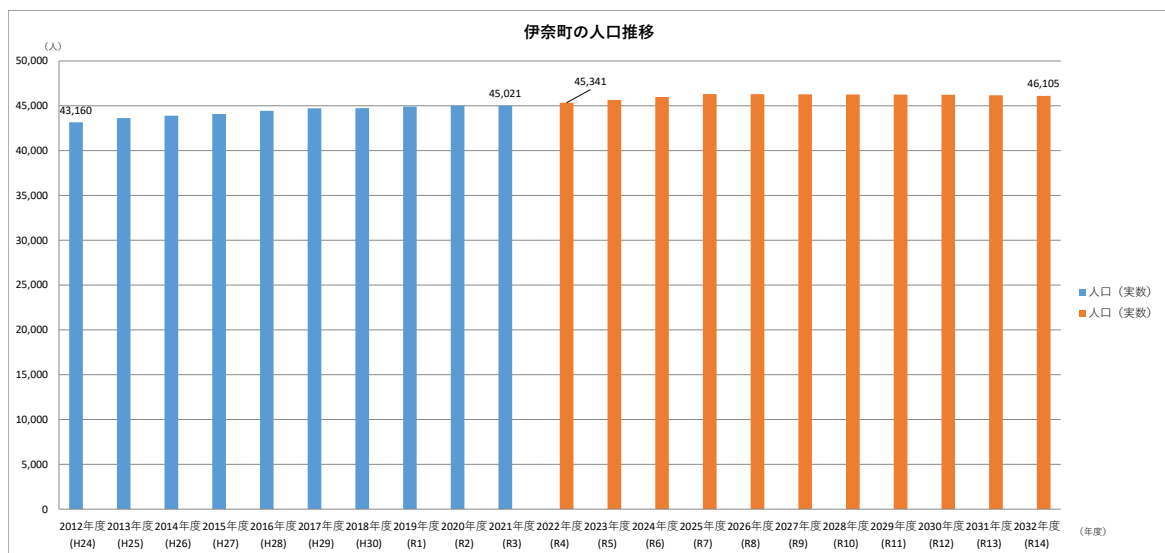
1. 指標分析

(1) 人口推移

本事業の処理区域（伊奈処理区）の人口は近年増加を続けており、2014（平成25）年度の43,631人から2022（令和4）年度には45,030人へと増加しています。

今後の人口の伸びは鈍化し、2025（令和7）年度の46,302人の予測をピークとし、徐々に減少局面を迎える見通しとなっています。2013（平成25）年度からの人口推移をグラフにすると図表2-1のとおりです。

図表2-13 人口推移



(確定人口)

(単位:人)

| 2012年度 (H24) | 2013年度 (H25) | 2014年度 (H26) | 2015年度 (H27) | 2016年度 (H28) | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 43,160 | 43,631 | 43,892 | 44,088 | 44,437 | 44,718 | 44,740 | 44,900 | 45,021 | 45,021 |

(推定人口)

(単位:人)

| 2022年度 (R4) | 2023年度 (R5) | 2024年度 (R6) | 2025年度 (R7) | 2026年度 (R8) | 2027年度 (R9) | 2028年度 (R10) | 2029年度 (R11) | 2030年度 (R12) | 2031年度 (R13) | 2032年度 (R14) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 45,341 | 45,581 | 45,762 | 46,302 | 46,288 | 46,276 | 46,267 | 46,259 | 46,230 | 46,161 | 46,105 |

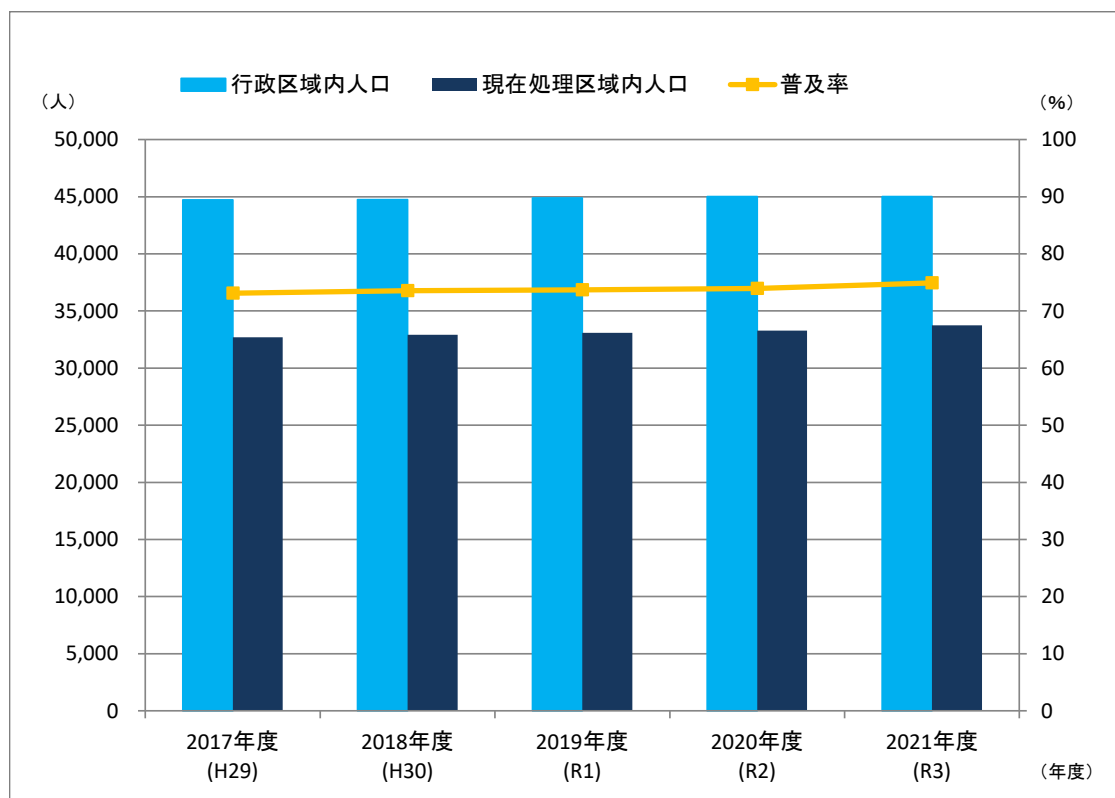
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書、第2期伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく算定値

(2) 普及率

普及率は行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

普及率は2017（平成29）年度の73.1%から2021（令和3）年度には74.9%と毎年増加しており、類似団体平均より高い水準です。

図表2-14 普及率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|-----------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 行政区域内人口 | 人 | 44,718 | 44,740 | 44,900 | 45,021 | 45,021 | - |
| 現在処理区域内人口 | 人 | 32,693 | 32,910 | 33,093 | 33,290 | 33,735 | - |
| 普及率 | % | 73.1 | 73.6 | 73.7 | 73.9 | 74.9 | 69.8 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

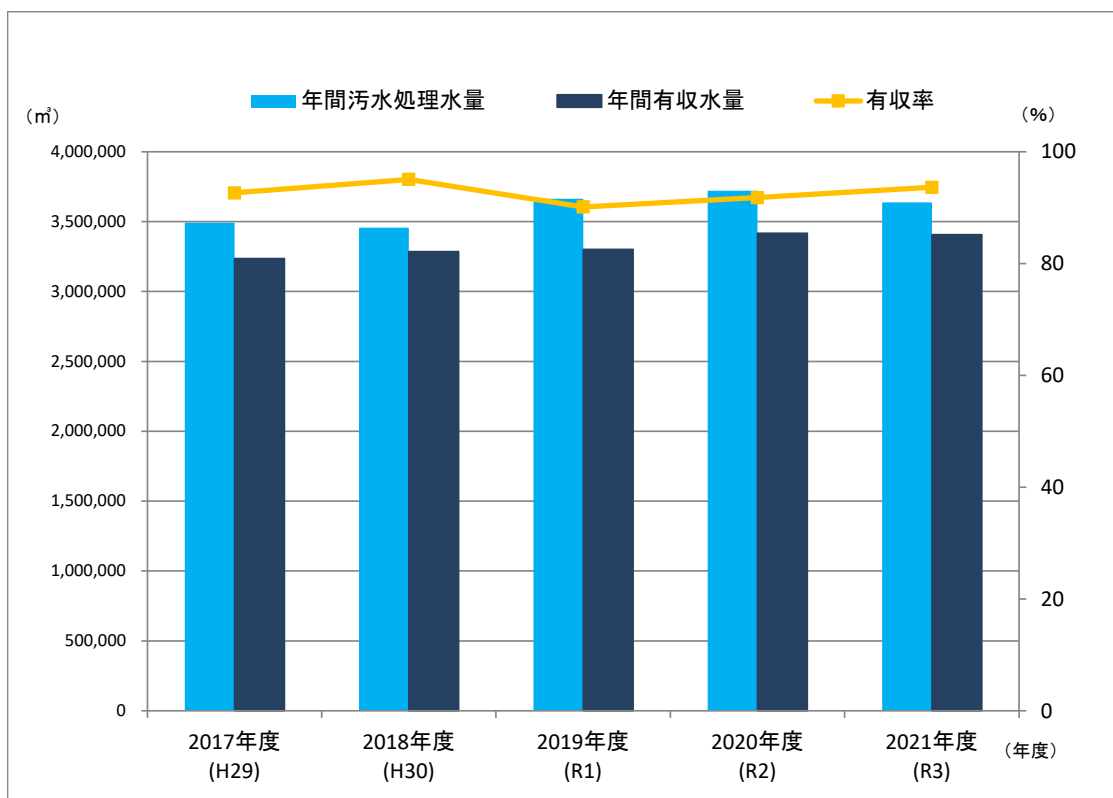
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(3) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

有収率は各年度において90%を超えています。

図表2-15 有収率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|----------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 年間有収水量 | m ³ | 3,235,110 | 3,285,266 | 3,301,632 | 3,416,427 | 3,406,555 | - |
| 年間汚水処理水量 | m ³ | 3,492,119 | 3,456,052 | 3,663,494 | 3,721,689 | 3,638,112 | - |
| 有収率 | % | 92.6 | 95.1 | 90.1 | 91.8 | 93.6 | 90.2 |

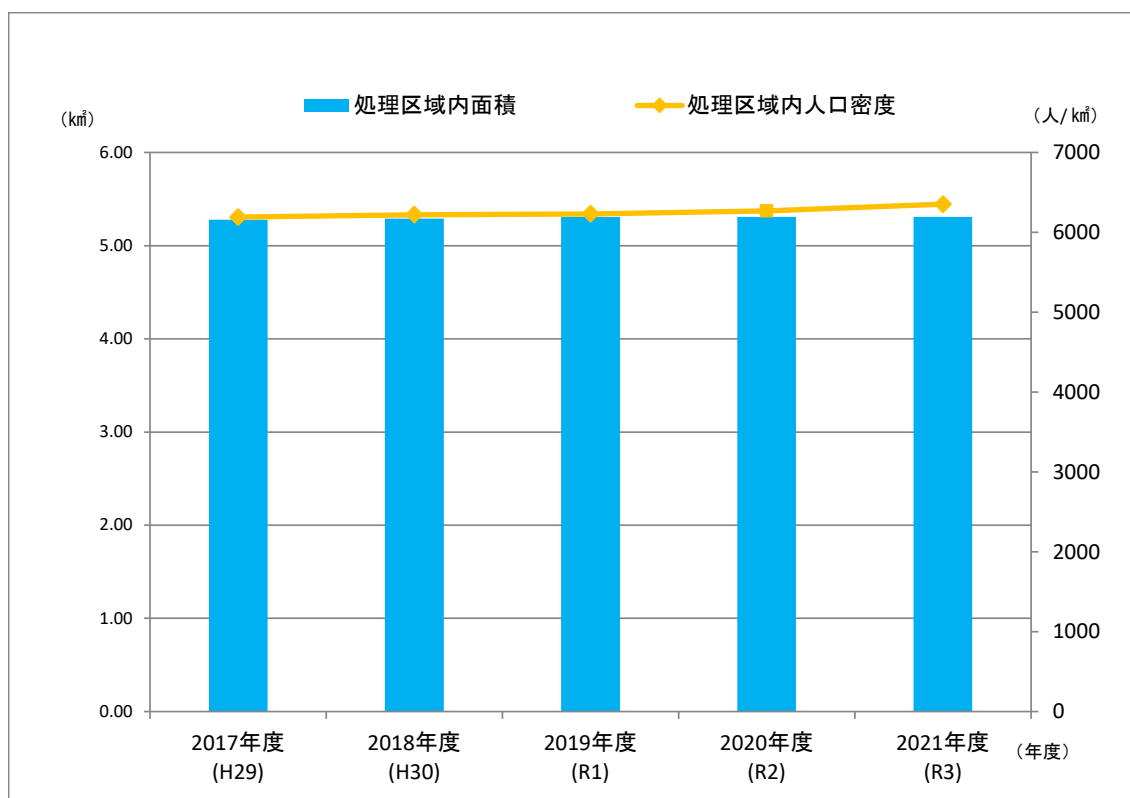
(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(4) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。
 処理区域内人口が増加傾向にあるため、処理区域内人口密度は2017（平成29）年度の6,192人/㎢から、2021（令和3）年度には6,353人/㎢に増加しています。
 類似団体平均と同水準となっています。

図表2-16 処理区域内人口密度



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|-----------|-----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 現在処理区域内人口 | 人 | 32,693 | 32,910 | 33,093 | 33,290 | 33,735 | - |
| 処理区域内面積 | ㎢ | 5.28 | 5.29 | 5.31 | 5.31 | 5.31 | - |
| 処理区域内人口密度 | 人/㎢ | 6,192 | 6,221 | 6,232 | 6,269 | 6,353 | 6,229 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

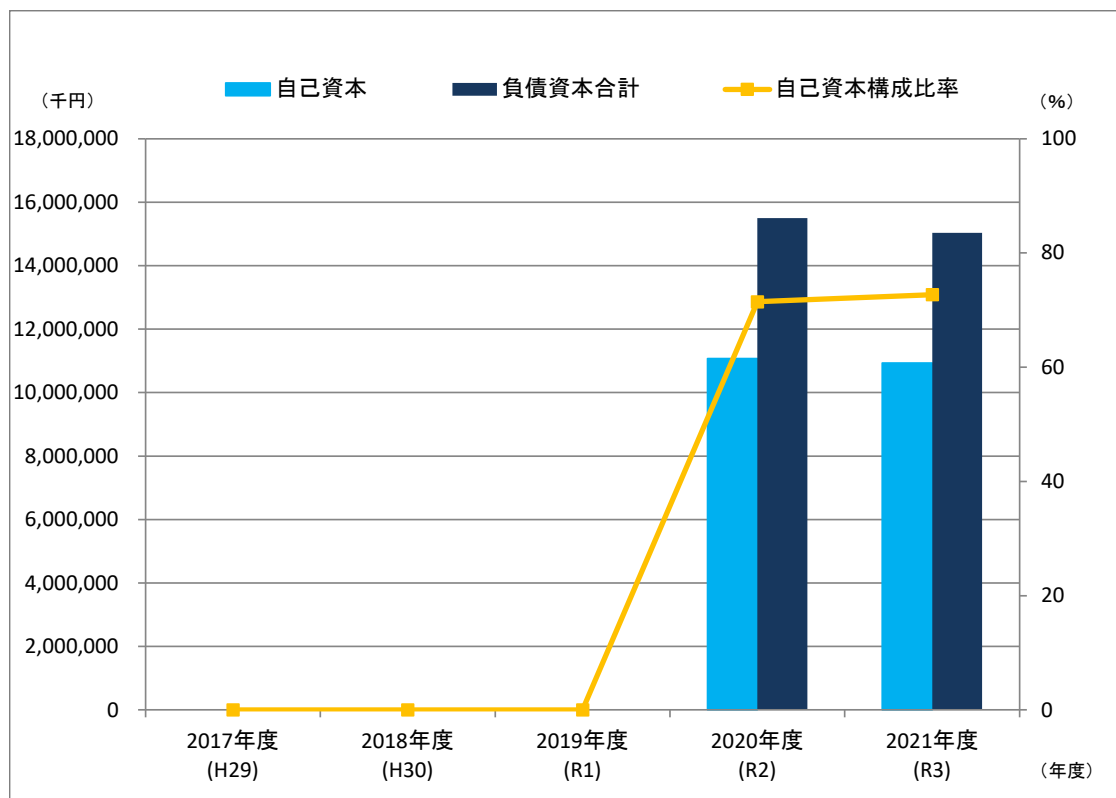
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書、上下水道課資料

(5) 自己資本構成比率（法適用後のみ）

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

公営企業会計に移行した2020（令和2）年度以降、自己資本構成比率は70%を超えており、資本金の占める割合が大きく、類似団体平均を上回っている状況です。

図表2-17 自己資本構成比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体 (注) |
|----------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 自己資本 | 千円 | - | - | - | 11,075,352 | 10,930,555 | - |
| 負債資本合計 | 千円 | - | - | - | 15,496,860 | 15,034,725 | - |
| 自己資本構成比率 | % | - | - | - | 71.5 | 72.7 | 60.2 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

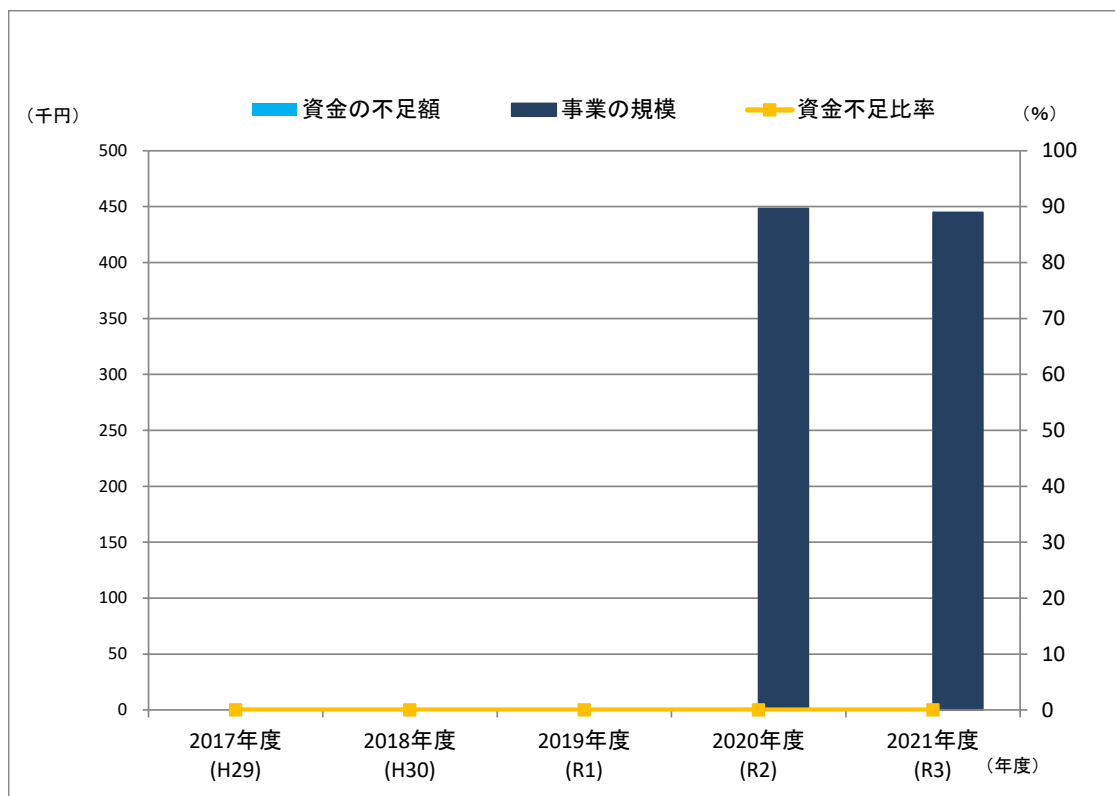
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(6) 資金不足比率（法適用後のみ）

資金不足比率は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される事業規模に対する維持管理費等の支払いによって生じる負債の割合を表す指標です。

公営企業会計に移行した2020（令和2）年度以降、資金不足比率は該当なしとなっています。

図表2-18 資金不足比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体 (注) |
|--------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 資金の不足額 | 千円 | - | - | - | 0 | 0 | - |
| 事業の規模 | 千円 | - | - | - | 448,326 | 444,809 | - |
| 資金不足比率 | % | | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

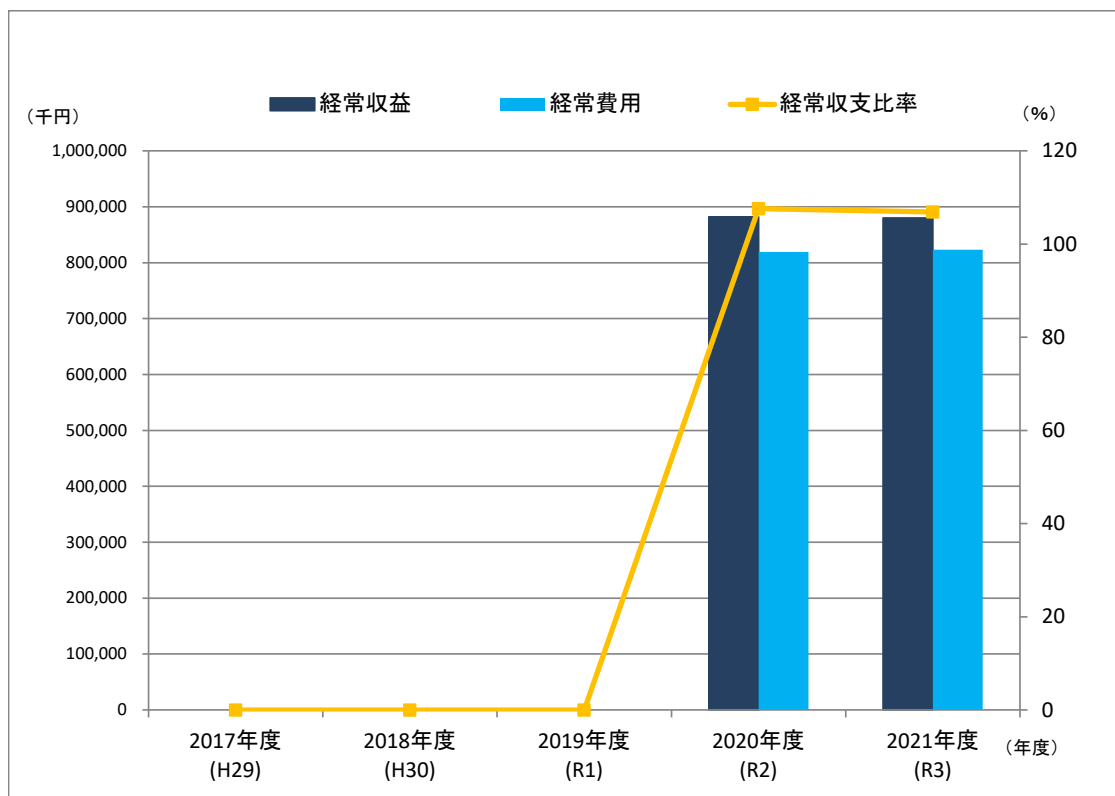
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(7) 経常収支比率（法適用後のみ）

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

公営企業会計に移行した2020（令和2）年度以降、経常収支比率は100%を超えており、類似団体平均よりやや高い水準です。

図表2-19 経常収支比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|--------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 経常収益 | 千円 | - | - | - | 881,865 | 880,080 | - |
| 経常費用 | 千円 | - | - | - | 819,456 | 823,307 | - |
| 経常収支比率 | % | - | - | - | 107.6 | 106.9 | 104.6 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

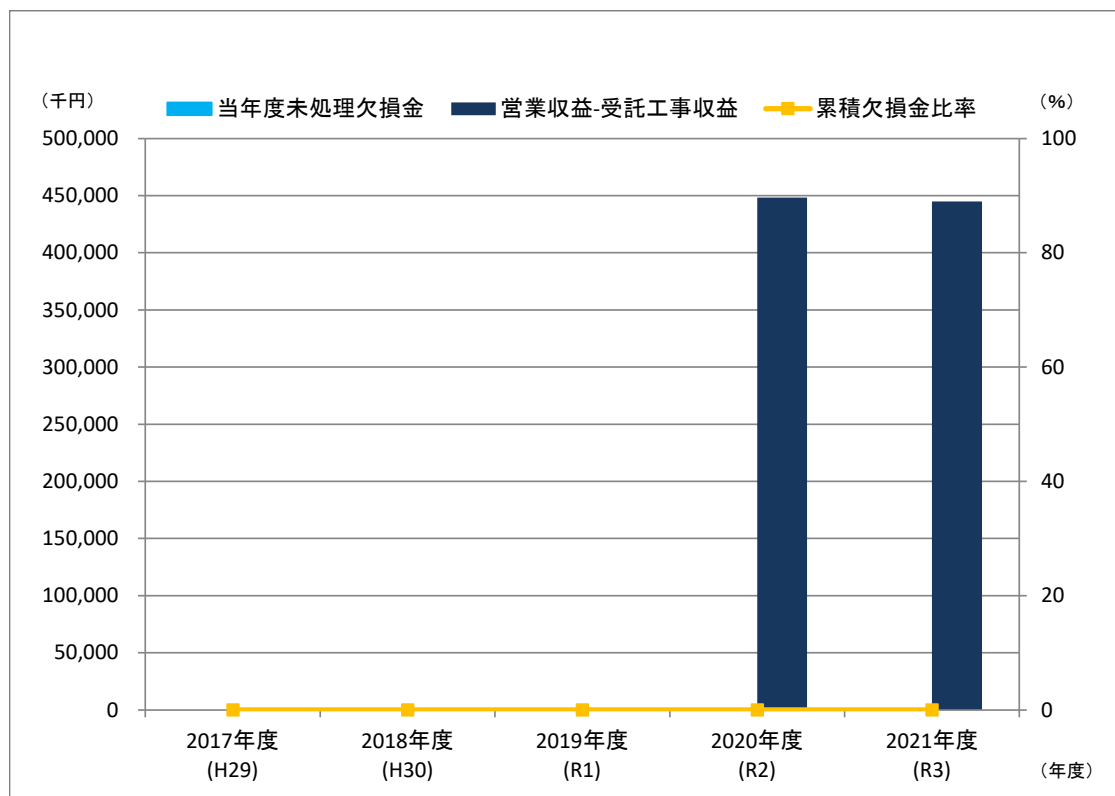
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(8) 累積欠損金比率（法適用後のみ）

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

公営企業会計に移行した2020（令和2）年度以降、本事業における累積欠損金比率は0%であり、累積欠損金は発生していません。

図表2-20 累積欠損金比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和元年度 類似団体 (注) |
|-------------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 当年度未処理欠損金 | 千円 | - | - | - | 0 | 0 | - |
| 営業収益-受託工事収益 | 千円 | - | - | - | 448,326 | 444,809 | - |
| 累積欠損金比率 | % | - | - | - | 0.0 | 0.0 | 0.8 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

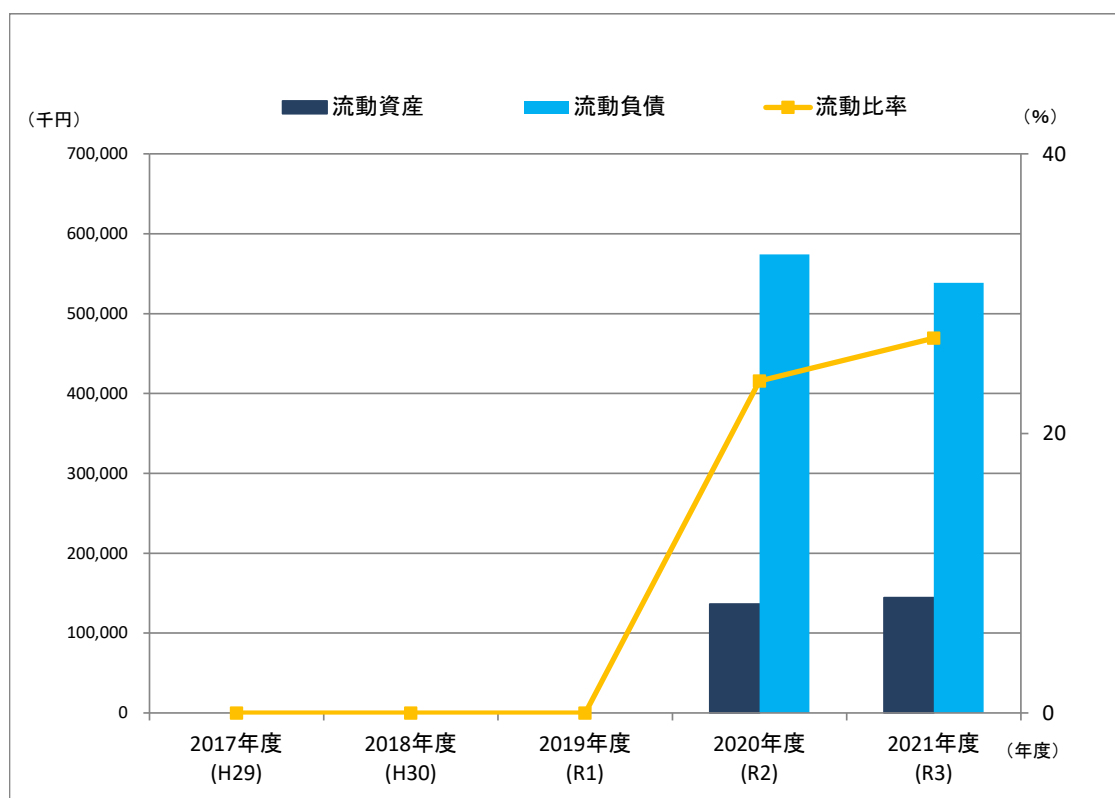
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(9) 流動比率（法適用後のみ）

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

公営企業会計に移行した2020（令和2）年度以降、流動比率は適正水準とされる100%を下回っており、類似団体平均と比較しても低い水準です。

図表2-21 流動比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 流動資産 | 千円 | - | - | - | 136,365 | 144,524 | - |
| 流動負債 | 千円 | - | - | - | 574,075 | 538,764 | - |
| 流動比率 | % | - | - | - | 23.8 | 26.8 | 57.6 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

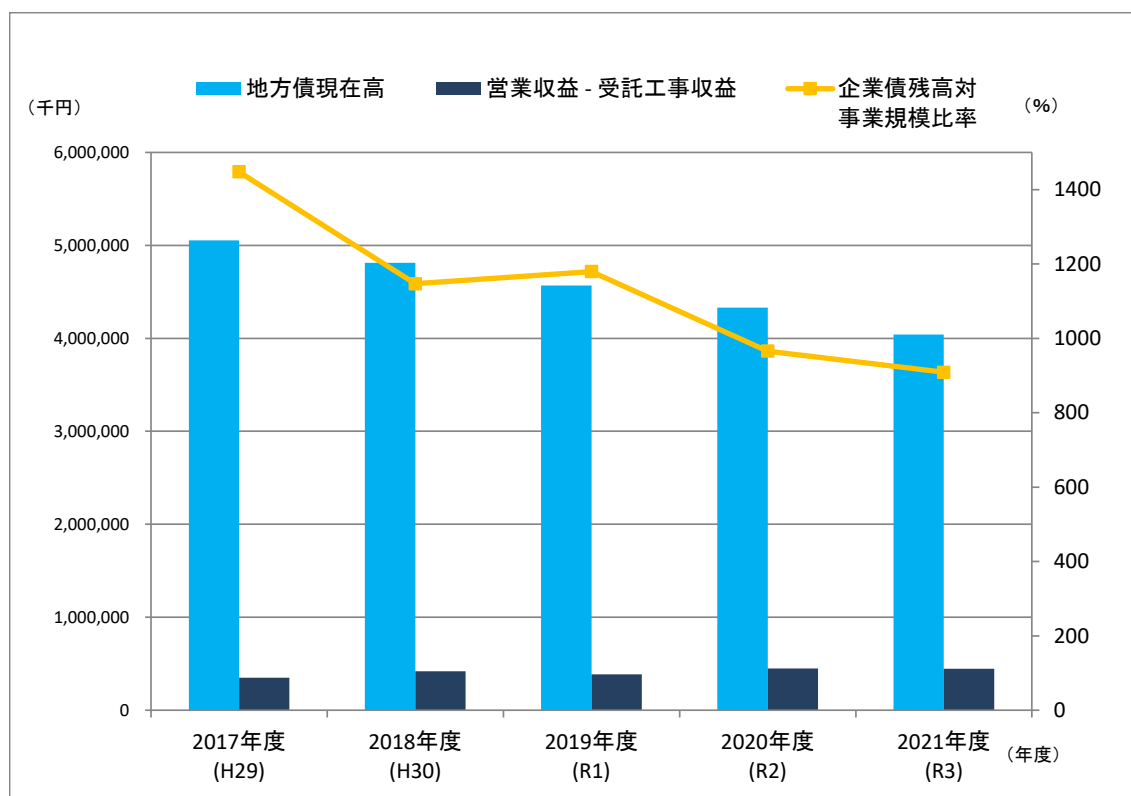
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(10) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

2021（令和3）年度における企業債現在高の水準は、営業収益の約9倍と高い水準となっています。ただし、企業債残高は年々減少しており、類似団体平均より若干低い水準となっています。

図表2-22 企業債残高対事業規模比率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体 |
|---------------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 企業債残高対事業規模比率 | % | 1447.6 | 1146.8 | 1179.6 | 965.6 | 908.8 | 1008.4 |
| 企業債現在高 | 千円 | 5,053,778 | 4,810,974 | 4,566,946 | 4,329,092 | 4,042,248 | - |
| 一般会計負担分 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 営業収益 - 受託工事収益 | 千円 | 349,114 | 419,497 | 387,153 | 448,326 | 444,809 | - |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

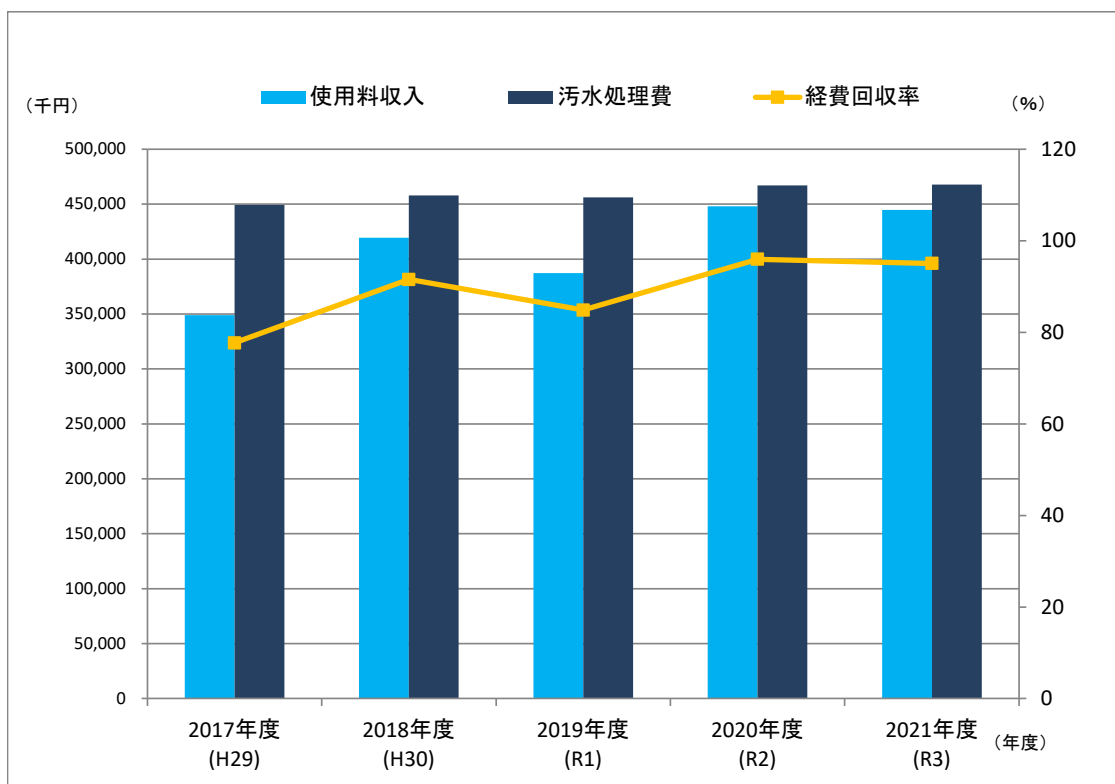
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書（2017年度～2019年度は税抜きに修正）

(11) 汚水処理原価及び経費回収比率

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

経費回収率はおよそ 100%に近い状況となっており、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっています。

図表2-23 汚水処理原価及び経費回収率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|--------|------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 使用料収入 | 千円 | 349,114 | 419,497 | 387,153 | 448,206 | 444,710 | - |
| 使用料単価 | 円/m ³ | 107.9 | 127.7 | 117.3 | 131.2 | 130.5 | - |
| 汚水処理費 | 千円 | 449,320 | 458,084 | 456,182 | 467,001 | 467,882 | - |
| 汚水処理原価 | 円/m ³ | 138.9 | 139.4 | 138.2 | 136.7 | 137.3 | 146.1 |
| 経費回収率 | % | 77.7 | 91.6 | 84.9 | 96.0 | 95.0 | 85.7 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書 (2017年度～2019年度は税抜きに修正)

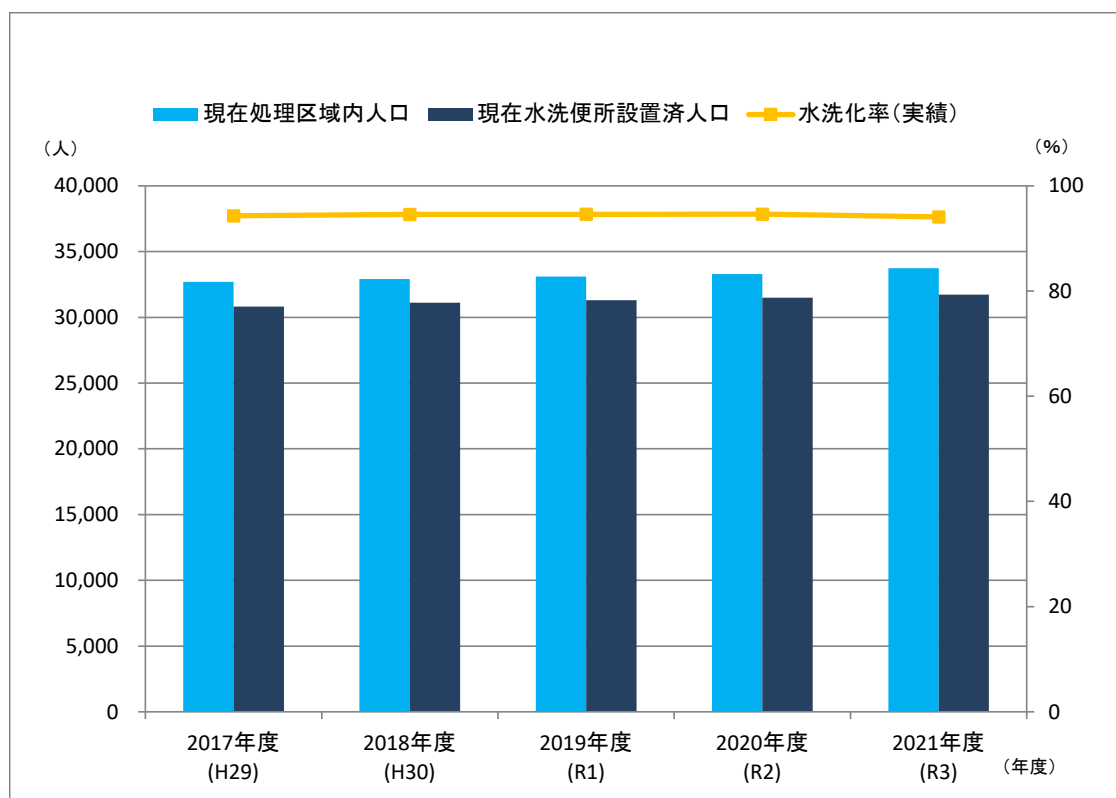
(12) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

本事業における水洗化率は、94%以上の高い水準で推移しています。

類似団体平均も若干上回っています。

図表2-24 水洗化率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|-------------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 現在処理区域内人口 | 人 | 32,693 | 32,910 | 33,093 | 33,290 | 33,735 | - |
| 現在水洗便所設置済人口 | 人 | 30,822 | 31,118 | 31,295 | 31,492 | 31,734 | - |
| 水洗化率(実績) | % | 94.3 | 94.6 | 94.6 | 94.6 | 94.1 | 91.4 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

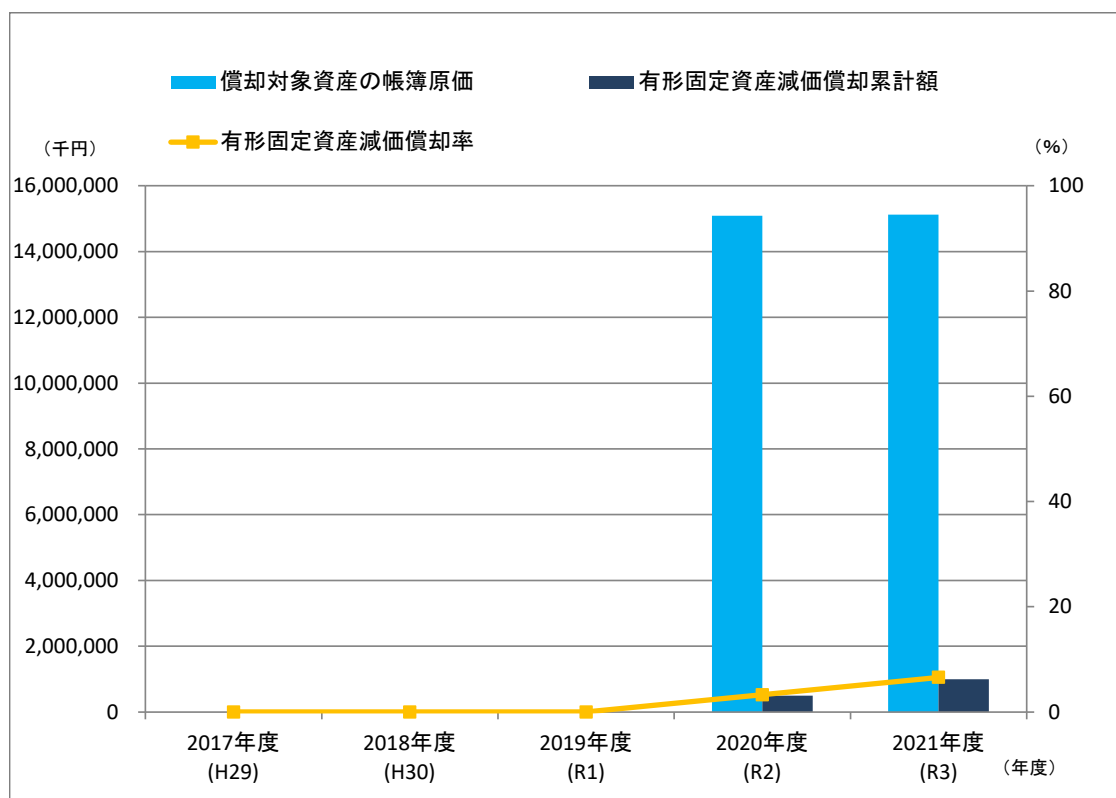
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(13) 有形固定資産減価償却率（法適用後のみ）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

本事業においては、公営企業会計に移行した2020（令和2）年度より減価償却が実施されていることから、有形固定資産減価償却率は低い水準となっています。施設の最も古い取得年度は昭和56年度であり30年超の経過年数であるため、今後修繕する箇所が増えていくことが考えられます。

図表2-25 有形固定資産減価償却率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|---------------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 償却対象資産の帳簿原価 | 千円 | - | - | - | 15,085,372 | 15,122,413 | - |
| 有形固定資産減価償却累計額 | 千円 | - | - | - | 495,579 | 993,431 | - |
| 有形固定資産減価償却率 | % | - | - | - | 3.3 | 6.6 | 14.8 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

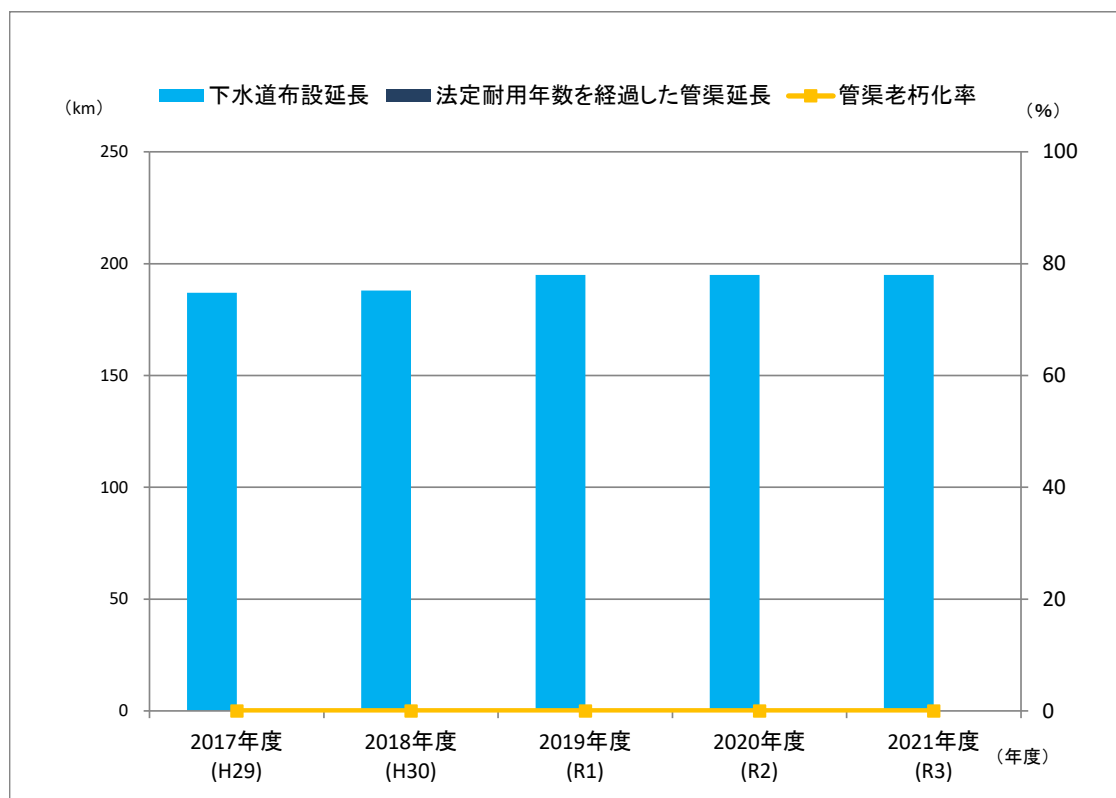
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(14) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

本事業においては、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

図表2-26 管渠老朽化率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体(注) |
|-----------------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 下水道布設延長 | km | 187 | 188 | 195 | 195 | 195 | - |
| 法定耐用年数を経過した管渠延長 | km | - | - | - | - | - | - |
| 管渠老朽化率 | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

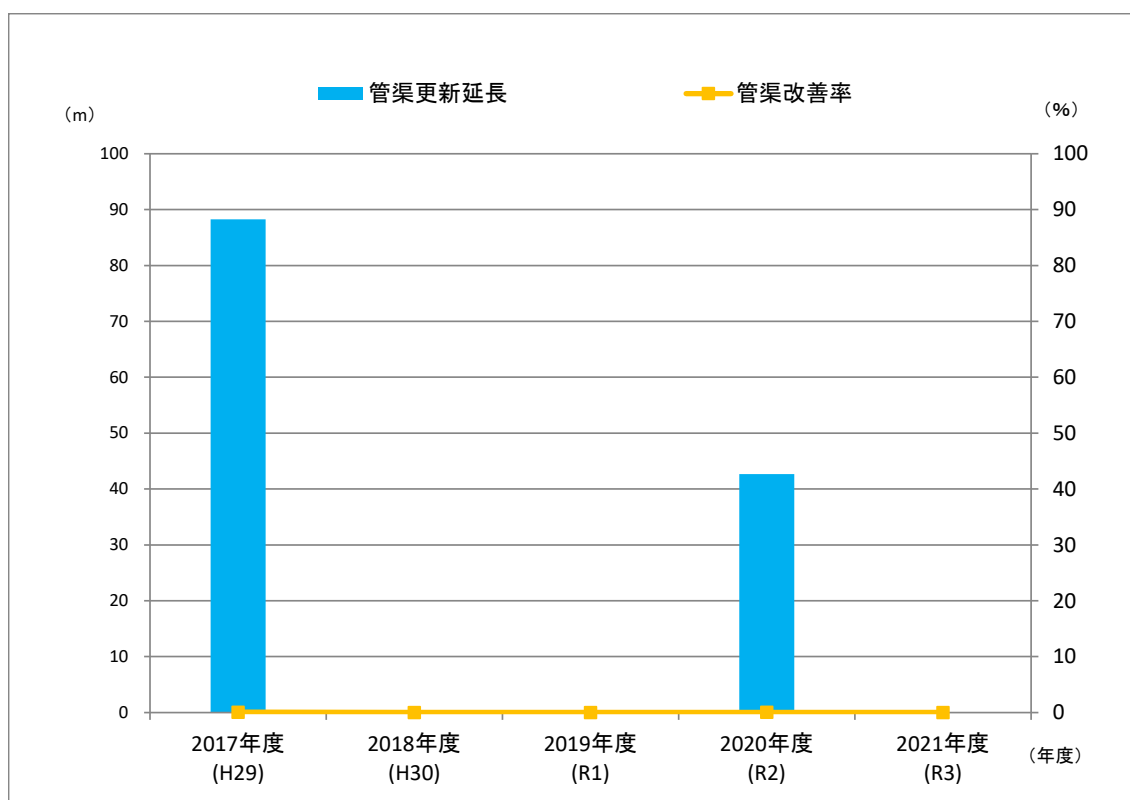
(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(15) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

管渠腐食による更生工事、管のたるみによる布設替工事を施工しております。施設が比較的新しいため耐用年数を経過した管渠の更新工事はありません。

図表2-27 管渠改善率



| | 単位 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R1) | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) | 令和2年度 類似団体 |
|--------|----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 管渠更新延長 | m | 88.25 | - | - | 42.65 | - | - |
| 管渠改善率 | % | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.02 | 0.00 | 0.09 |

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

2. 収支分析

(1) 収益的収入

①直近2カ年の収益的収入の内訳及び構成比

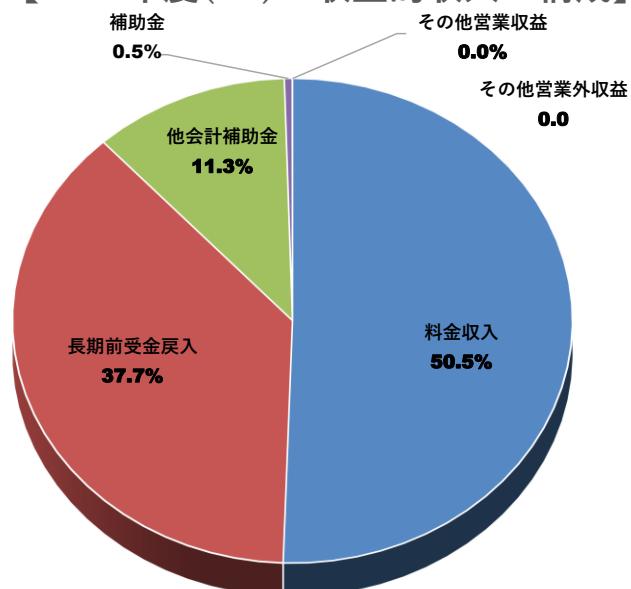
公営企業会計に移行した2020(令和2)年度以降の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。2021(令和3)年度における収益的収入の主な内訳は、料金収入50.5%、長期前受金戻入37.7%、他会計補助金11.3%、補助金0.5%となっています

図表2-28 収益的収入の内訳及び構成比

(単位：千円)

| | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|------------|----------------|----------------|
| 総収益(収益的収入) | 884,691 | 880,080 |
| 営業収益 | 448,326 | 444,809 |
| 料金収入 | 448,206 | 444,710 |
| その他 | 120 | 99 |
| 営業外収益 | 433,539 | 435,271 |
| 補助金 | - | 4,000 |
| 他会計補助金 | 104,629 | 99,859 |
| 長期前受金戻入 | 328,895 | 331,393 |
| その他 | 15 | 19 |
| 特別利益 | 2,826 | - |

【2021年度(R3) 収益的収入の構成】



(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(2) 収益的支出

①直近2カ年の収益的支出の内訳及び構成比

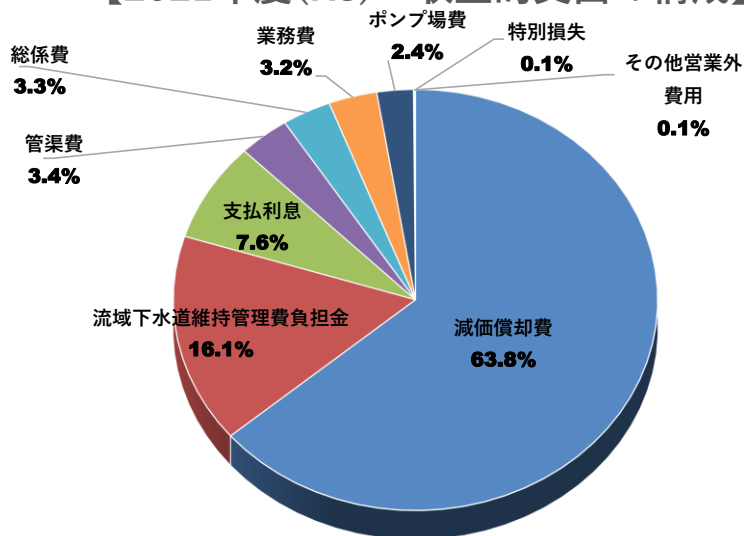
2020（令和2）年度から2021（令和3）年度の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。2021（令和3）年度における総費用の主な内訳は、減価償却費63.8%、流域下水道維持管理費負担金16.1%、支払利息7.6%、管渠費3.4%となっています。

図表2-29 収益的支出の内訳及び構成比

(単位：千円)

| | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|---------------|----------------|----------------|
| 総費用（収益的支出） | 833,546 | 823,824 |
| 営業費用 | 745,671 | 759,895 |
| 管渠費 | 20,041 | 28,174 |
| ポンプ場費 | 18,555 | 20,091 |
| 処理場費 | - | - |
| 業務費 | 21,475 | 26,631 |
| 総係費 | 25,138 | 26,992 |
| 減価償却費 | 522,855 | 525,712 |
| 流域下水道維持管理費負担金 | 135,334 | 132,295 |
| 資産減耗費 | 2,273 | - |
| 営業外費用 | 73,785 | 63,412 |
| 支払利息 | 73,598 | 62,831 |
| その他 | 187 | 581 |
| 特別損失 | 14,090 | 517 |

【2021年度(R3) 収益的支出の構成】



(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(3) 資本的収入

①直近2カ年の資本的収入の内訳及び構成比

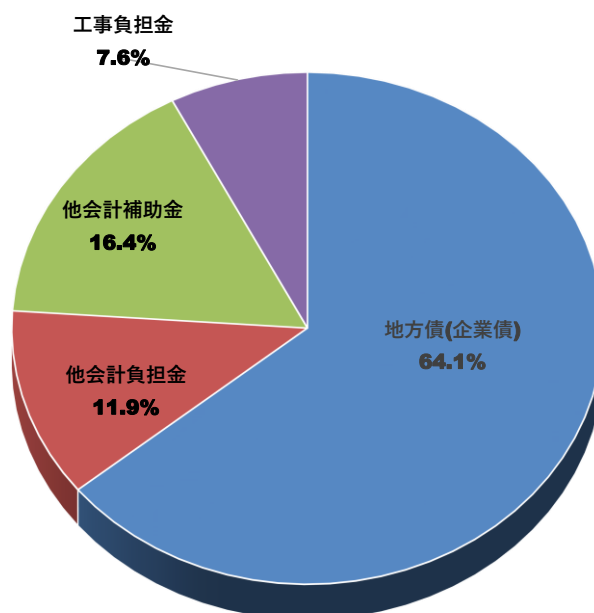
2020（令和2）年度から2021（令和3）年度の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。2021（令和3）年度における資本的収入の主な内訳は地方債（企業債）64.1%、他会計補助金 16.4%、他会計負担金 11.9%、工事負担金 7.6%となっています。

図表2-30 資本的収入の内訳及び構成比

(単位：千円)

| | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|----------|----------------|----------------|
| 資本的収入 | 310,489 | 308,914 |
| 地方債(企業債) | 247,800 | 198,100 |
| 国庫補助金 | 10,100 | - |
| 都道府県補助金 | - | - |
| 他会計負担金 | 36,191 | 36,913 |
| 他会計補助金 | 8,948 | 50,528 |
| 工事負担金 | 7,450 | 23,373 |
| その他 | - | - |

【2021年度(R3) 資本的収入の構成】



(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(4) 資本的支出

①直近2カ年の資本的支出の内訳及び構成比

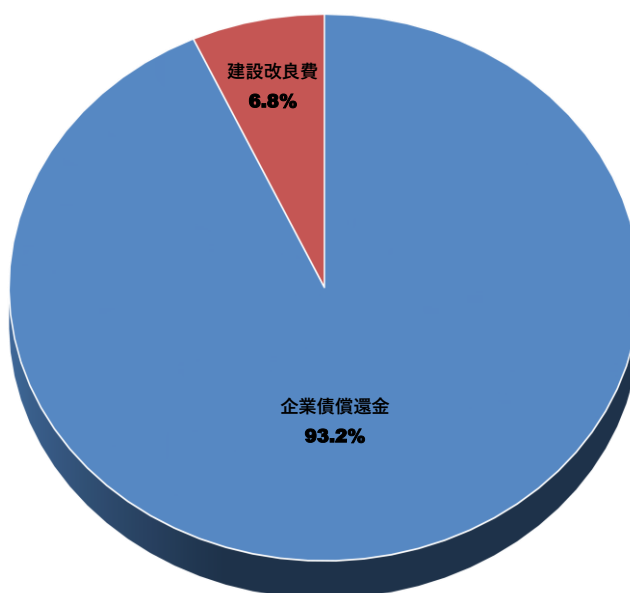
2020（令和2）年度から2021（令和3）年度の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。2021（令和3）年度における資本的支出の主な内訳は、企業債償還金93.2%、建設改良費6.8%となっています。

図表2-31 資本的支出の内訳及び構成比

(単位：千円)

| | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|----------|----------------|----------------|
| 資本的支出 | 563,754 | 520,470 |
| 建設改良費 | 78,100 | 35,526 |
| 企業債償還金 | 485,654 | 484,944 |
| 他会計への繰出金 | - | - |

【2021年度(R3) 資本的支出の構成】



(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

(5) キャッシュ・フローの推移

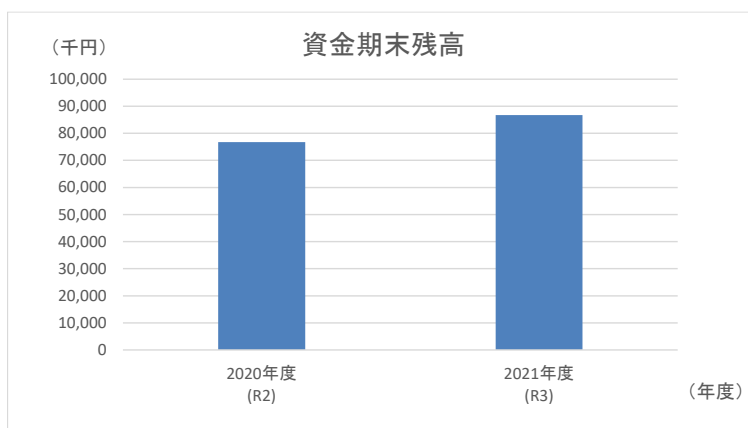
2021（令和3）年度の資金期首残高が76,738千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが222,836千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが74,922千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが287,806千円のマイナスであった結果、資金期末残高は86,690千円となっています。

直近2ヵ年において、資金期末残高は13.0%増加していますが、年間のキャッシュ・フローは、余裕幅の少ない状態です。

図表2-32 キャッシュ・フローの推移

(単位：千円)

| | 2020年度 (R2) | 2021年度 (R3) |
|------------------|----------------|----------------|
| 資金期首残高 | 73,297 | 76,738 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 252,167 | 222,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,311 | 74,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 238,415 | △ 287,806 |
| 資金の増加額(又は減少額) | 3,441 | 9,952 |
| 資金期末残高 | 76,738 | 86,690 |



(出典) 伊奈町公共下水道事業会計決算書

3. 現状分析により認識された経営課題

(1) 経営の健全化

2019（令和元）年度の経営比較分析で課題となっていた、収益的収支比率が100%に満たない点に関しては、法適用後の2020（令和2）年度から2021（令和3）年度を通して経常収支比率が100%を上回っています。

企業債残高対事業規模比率に関しても、大幅な改善は見られませんが、2017（平成29）年度以降は毎年減少しています。

その他経営指標も2019（令和元）年度の経営比較分析時と比較し概ね良好な数値となっています。2018（平成30）年度に行った下水道使用料の改定や、企業債の償還が進んでいることが主な要因と考えられます。

一方、今後は施設の老朽化や、一般会計からの繰入金額縮小に伴い経営が悪化していくことが予測されます。支出の合理化等による経常収支の更なる改善に取り組むとともに、下水道使用料の改定を再検討する必要があります。

(2) 水洗化率の向上

使用料収入の確保のためには、水洗化率の向上が欠かせません。本町の水洗化率は類似団体平均と比較すると高い値にありますが、今後も未接続世帯への周知を行い、水洗化率を高めるための努力が必要になります。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の推計は、行政区域内人口×普及率により算定しています。

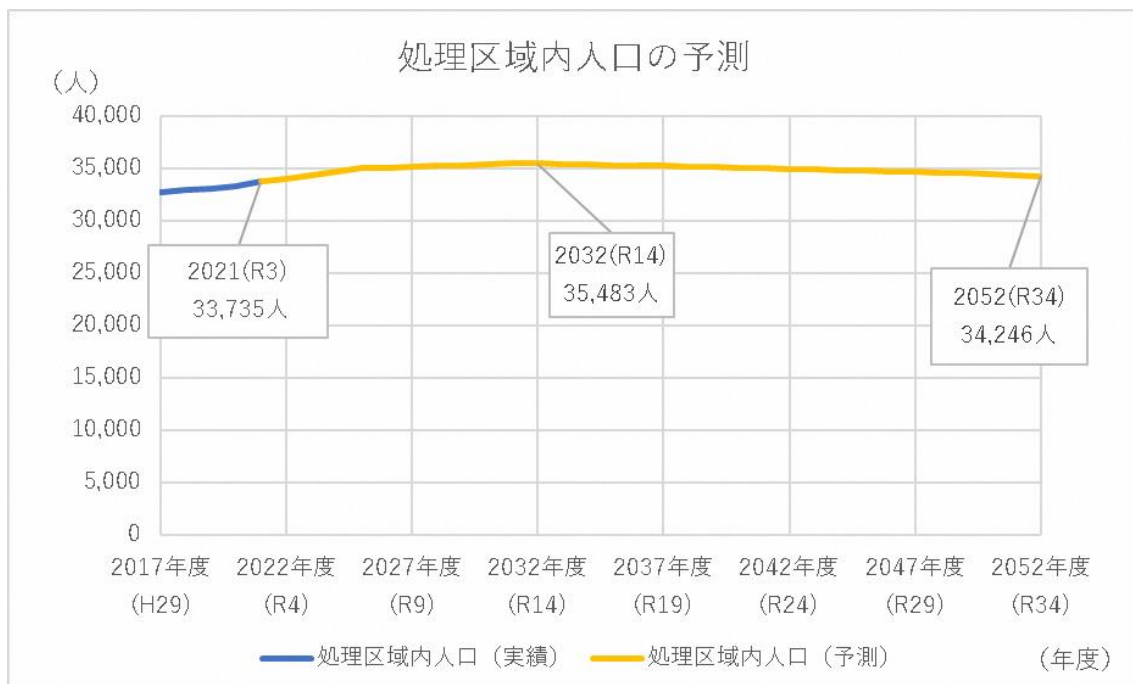
行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を使用しています。

普及率は2032（令和14）年度までに77.0%になることを見込んでおり、その後は77.0%を維持するものとして算定しています。

推定結果

行政区域内人口と普及率の増加に伴い処理区域内人口も増加していきますが、2032（令和14）年度の35,483人をピークに徐々に減少し、2052（令和34）年度には34,246人となることを見込まれます。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

(1) 家庭用

下記の算式で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{年間有収水量}$$

①水洗化率

2052（令和34）年度に97%となることを目標にしています。

②一人当たり有収水量

直近3年間の一人当たり有収水量の平均をもとに、99.7 m³としています。

(2) 事業用

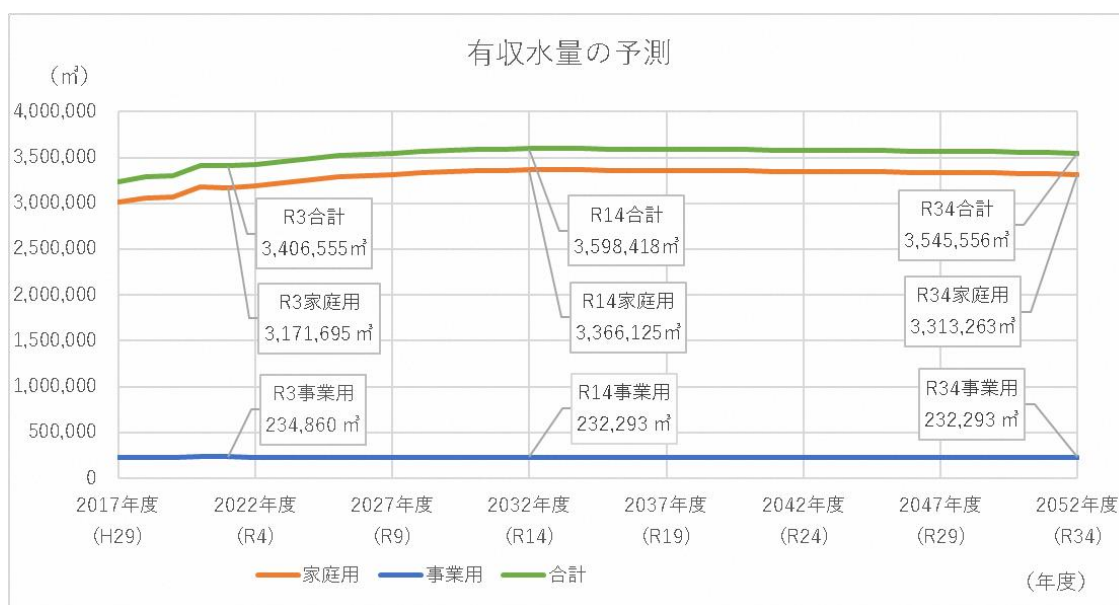
上位5法人については、家庭用とは区分し、処理区域内人口には比例させずに2019（令和元）年度から2021（令和3）年度の平均の水準が継続するものとしています。

(3) 推定結果

家庭用については、処理区域内人口の増加と水洗化率の向上により2032（令和14）年度までは年々増加するものの、その後は処理区域内人口の減少の影響により徐々に有収水量も減少していきます。事業用については232千m³を維持する見込みです。

この結果、合計の有収水量は2021（令和3）年度の3,407千m³から、2052（令和34）年度には3,546千m³となる見込みです。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

(1) 家庭用

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。なお、料金単価の改定は見込んでおりません。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

使用料単価は過去3年間の平均値が継続していくものとします。

(2) 事業用

有収水量の推定と同様に、2019（令和元）年度から2021（令和3）年度の平均の水準が継続するものとします。

(3) 推定結果

家庭用については、有収水量の推移に伴い2032（令和14）年度までは増加しますが、その後は緩やかに減少していきます。事業用については48百万円を維持する見込みです。

この結果、合計の使用料収入は2021（令和3）年度の445百万円から2052（令和34）年度には463百万円となることが見込まれます。

図表3-3 使用料収入の見通し



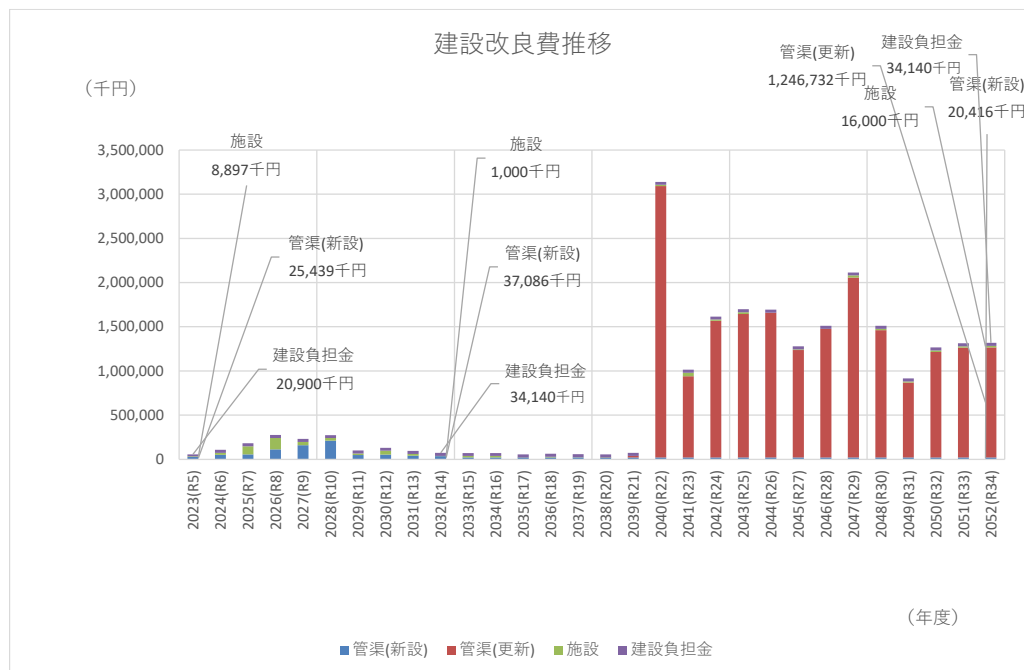
4. 施設の見通し

本事業は1991(平成3)年度に供用を開始しており、2021(令和3)年度末で供用開始から31年が経過しています。

伊奈町では2019(令和元)年度に「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、さらに2022(令和4)年度には「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」の策定及び事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画の更新を行っています。今後は、これらの計画に基づき下水道管渠・施設の計画的な新設・点検・調査・修繕・改築等を実施してまいります。特に管渠の耐用年数が到来する2040(令和22)年度以降は管渠の更新等により建設改良費が大幅に増加することが見込まれます。

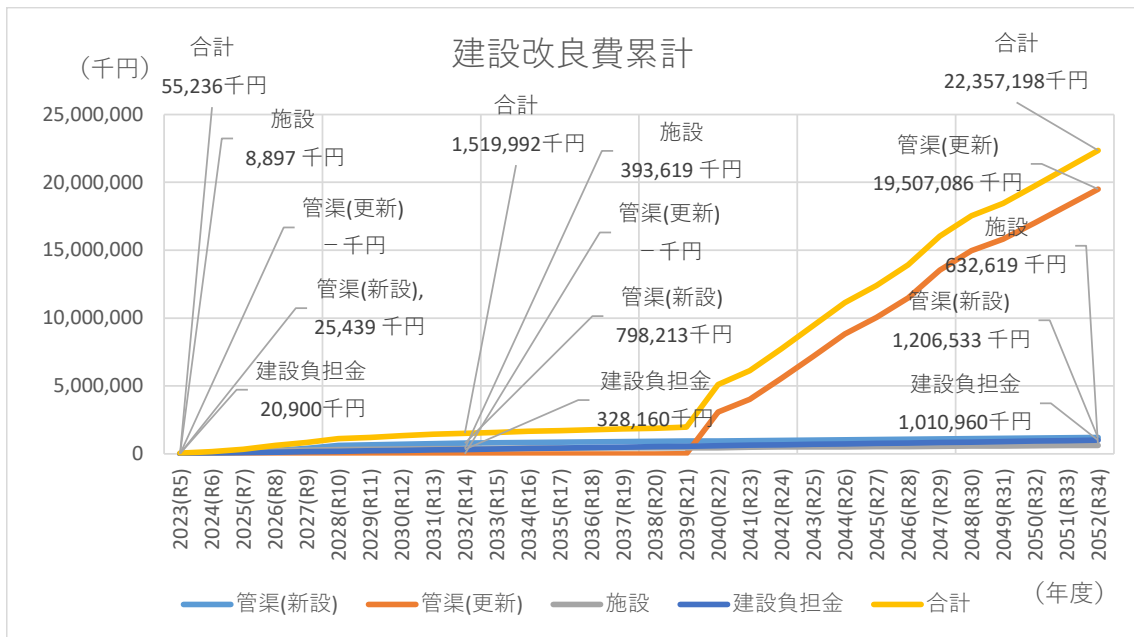
今後の投資計画及び既存資産の耐用年数から推計した合計の建設改良費は、2023(令和5)年度の55百万円から2052(令和34)年度には1,317百万円に増加する見込みです。

図表3-4 建設改良費の推移



また、図表3-5のとおり、30年間の建設改良費累計は223.6億円にのぼり、このうち195.1億円は管渠の更新工事となっています。

図表3-5 建設改良費の推移



5. 組織の見通し

現在は課長1名、下水道管理・施設担当3名、会計・庶務担当1名で担当しています。

当面は現在の体制を継続する予定ですが、今後の普及工事やポンプ場施設更新業務等を見据え、令和5(2023)年度以降は増員を見込んでいます。

第4章 経営の基本方針

公共下水道事業の経営環境がますます厳しくなる中、経営の効率化、健全化を図るとともに、安全で持続可能な施設運営を目指すための、公共下水道事業の基本方針は次のとおりです。

(1) 経営基盤の強化

2018（平成30）年4月からの使用料改定（平均23.7%の引上改定）により財政状態の改善を図りました。さらに、公営企業会計への移行を契機として、事業の経営成績及び財政状態を明確にして、今後の人口の伸びの鈍化や将来的な人口減少による使用料収入の減少、事業着手後41年以上経過したことで今後維持管理費や更新投資が増加すると見込まれることを勘案しながら、下水道使用料等の自主財源を確保し、管渠の修繕や消耗機器の入れ替え等を計画的に実施することによる維持管理費の抑制等を行い、財政運営の健全化を図ります。

(2) 有収水量の確保

下水道供用開始地域における接続率の向上を図り、有収水量の増加による安定した使用料収入の確保に努めます。

(3) 老朽化対策経営基盤の強化

事業着手後41年以上経過したこと及び昨今の自然災害の発生状況を鑑み、耐震化・浸水対策等と計画的な修繕や機器の入れ替え等を行うとともに、施設の長寿命化を図るためのストックマネジメント計画を更新し、計画的な更新投資を行います。

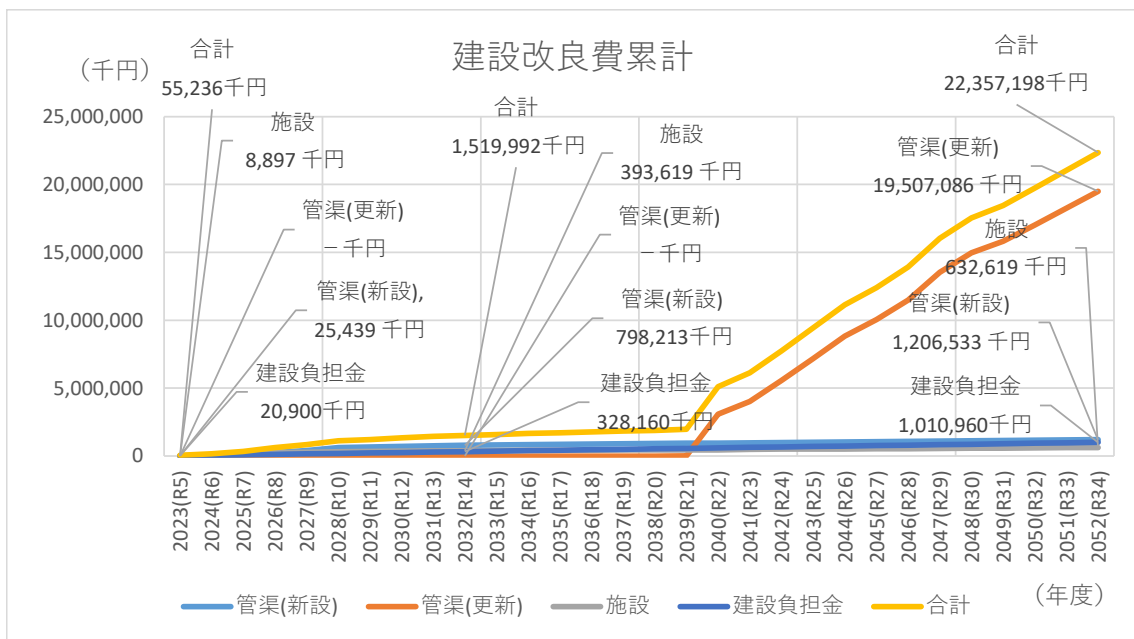
第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

(1) 長期投資試算結果

「第3章 将来の事業環境」に記載のとおり、新設工事のほか既存の資産について法定耐用年数に基づく更新を行った場合、2052(令和 34)年度までの投資累計額は 223.6 億円となります。

図表 5-1 建設改良費累計（再掲）



(2) 投資の目標

①管渠に関する投資目標

2019(令和元)年度に「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、さらに2022(令和4)年度には「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」の策定及び事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画の更新を行っています。今後は、これらの計画に基づき下水道管渠・施設の計画的な新設・点検・調査・修繕・改築等を実施していくことを目標とします。

②設備に関する投資目標

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、設備について計画的な点検・調査・修繕・改築等を実施していくことを目標とします。

(3) 取組事項

①管渠、中継ポンプ場等の建設・更新に関する事項

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」、「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」及び事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画の更新を行っています。今後は、これらの計画に基づき下水道管渠・施設の計画的な新設・点検・調査・修繕・改築等を実施してまいります。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

汚水処理の効率化を目指し検討を行っていきます。

③投資の平準化に関する事項

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」等の計画に基づき、計画的な点検・調査・修繕・改築等を実施することにより投資の平準化に努めます。

④民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

事業の効率性、経営基盤強化の観点等から、導入の可能性を研究いたします。また、PFI 等は民間事業者が利益を出せる一定の事業規模と経営状態が必要となりますので、町下水道事業の事業規模と経営状態を考察すると共に、民間事業者の倒産等によるサービスの停止等を起こすことのないように、公共性を担保する観点から慎重な検討を進めます。

⑤防災・安全対策に関する事項

「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」に基づき、幹線管渠の耐震化工事やマンホールトイレの設置を進めてまいります。

⑥その他の取組事項

他の自治体の動向も踏まえて研究してまいります。

(4) 建設改良費の推計

投資計画に基づき建設改良費を算出しています。

なお、計画期間内に耐用年数を越えた管渠はありません。

図表 5-2 建設改良費の推移

(単位：千円)

| | 2023年度 (R5) | 2024年度 (R6) | 2025年度 (R7) | 2026年度 (R8) | 2027年度 (R9) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 建設改良費 | 55,236 | 106,683 | 180,626 | 274,799 | 230,944 |
| うち設備 | 8,897 | 21,757 | 90,000 | 127,173 | 37,518 |
| うち管渠 | 25,439 | 50,786 | 56,486 | 113,486 | 159,286 |
| うち建設負担金 | 20,900 | 34,140 | 34,140 | 34,140 | 34,140 |

| | 2028年度 (R10) | 2029年度 (R11) | 2030年度 (R12) | 2031年度 (R13) | 2032年度 (R14) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 建設改良費 | 274,332 | 99,364 | 131,056 | 94,726 | 72,226 |
| うち設備 | 28,106 | 17,638 | 42,530 | 19,000 | 1,000 |
| うち管渠 | 212,086 | 47,586 | 54,386 | 41,586 | 37,086 |
| うち建設負担金 | 34,140 | 34,140 | 34,140 | 34,140 | 34,140 |

(5) 元利償還金の推計

①既発債

企業債発行時の個々の企業債における償還条件に基づいた償還計画による合計額により算出しています。

②新発債

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」、「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」及び事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画に基づき起債し、据置期間を5年、償還期間を30年、利率は直近3年間の30年債平均利率となる0.5%により算出しています。

なお、償還期間を終えた企業債の一部については、資本費平準化債として据置期間なし20年償還、利率0.5%で算出しています。

図表 5-3 元利償還金の推移

(単位：千円)

| | 2023年度 (R5) | 2024年度 (R6) | 2025年度 (R7) | 2026年度 (R8) | 2027年度 (R9) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 発行済企業債（元金） | 452,501 | 412,725 | 363,355 | 325,225 | 296,254 |
| 発行済企業債（利息） | 44,332 | 33,462 | 26,345 | 21,144 | 17,005 |
| 新規発行企業債（元金） | 7,984 | 16,104 | 24,240 | 30,001 | 33,493 |
| 新規発行企業債（利息） | 942 | 1,854 | 2,845 | 3,808 | 4,742 |
| 償還金合計 | 505,758 | 464,143 | 416,784 | 380,177 | 351,493 |

| | 2028年度 (R10) | 2029年度 (R11) | 2030年度 (R12) | 2031年度 (R13) | 2032年度 (R14) |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 発行済企業債（元金） | 243,768 | 220,547 | 182,252 | 162,786 | 146,215 |
| 発行済企業債（利息） | 13,651 | 10,997 | 8,852 | 7,219 | 5,736 |
| 新規発行企業債（元金） | 37,830 | 42,199 | 47,518 | 55,029 | 64,261 |
| 新規発行企業債（利息） | 5,567 | 6,502 | 6,953 | 7,470 | 7,852 |
| 償還金合計 | 300,816 | 280,246 | 245,576 | 232,505 | 224,064 |

2. 財源試算

(1) 財源の目標

① 経常収支比率

経常収支比率は中長期的（30～50年）においても100%以上を維持することを目標とします。

② 水洗化率

2032（令和14）年度までに97%とすることを目標とします。

(2) 使用料収入の推計

「第3章 将来の事業環境」に記載のとおりです。2032（令和14）年度に469,668千円の使用料収入を見込んでいます。

(3) 繰入金金の推計

① 収益的収入

2023（令和5）年度から2024（令和6）年度は、適切な資金残高（30,000千円以上）を確保するために必要な額の繰入を行い、その後は経営安定化のため年間60,000千円程度の繰入を見込んでいます。

② 資本的収入

企業債や国庫補助金、受益者負担金等の財源をもってしても賸えない建設費については繰入金により賸うことを見込んでいます。

(4) 企業債発行額の推計

前頁のとおり推計を行っています。

(5) 資産の有効活用に関する事項

現在使用していない遊休資産がないため、財源として活用する予定はありません。

(6) その他の財源に関する事項

① 国庫補助金

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」及び「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」に基づく分については事業費の50%、事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画に基づく分については個別に想定される額の交付を見込んでいます。

②受益者負担金

年間 600 千円程度を見込んでいます。

図表 5-4 財源の推移

(単位：千円)

| | 2023年度 (R5) | 2024年度 (R6) | 2025年度 (R7) | 2026年度 (R8) | 2027年度 (R9) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 使用料収入 | 446,059 | 456,433 | 460,790 | 462,201 | 463,612 |
| その他収入(収益的収入) | 127 | 91 | 91 | 91 | 91 |
| 企業債発行収入 | 190,300 | 214,333 | 216,846 | 216,812 | 198,544 |
| 国庫補助金収入 | 4,000 | 6,513 | 57,013 | 105,183 | 80,768 |
| うち収益的収入分 | 4,000 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 |
| うち資本的収入分 | - | 5,180 | 55,680 | 103,850 | 79,435 |
| 受益者負担金等 | 655 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 他会計負担金 | 51,715 | 45,590 | 30,485 | 30,180 | 29,878 |
| うち収益的収入分 | 7,024 | 10,139 | 6,780 | 6,712 | 6,645 |
| うち資本的収入分 | 44,691 | 35,451 | 23,705 | 23,468 | 23,233 |
| 他会計補助金 | 91,685 | 133,871 | 89,515 | 88,620 | 87,734 |
| うち収益的収入分 | 55,325 | 85,514 | 57,180 | 56,608 | 56,042 |
| うち資本的収入分 | 36,360 | 48,357 | 32,335 | 32,012 | 31,692 |

(単位：千円)

| | 2028年度 (R10) | 2029年度 (R11) | 2030年度 (R12) | 2031年度 (R13) | 2032年度 (R14) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 使用料収入 | 465,023 | 466,434 | 467,857 | 468,781 | 469,792 |
| その他収入(収益的収入) | 91 | 91 | 91 | 91 | 91 |
| 企業債発行収入 | 224,872 | 132,411 | 150,927 | 131,260 | 122,280 |
| 国庫補助金収入 | 98,989 | 17,631 | 31,945 | 16,413 | 4,013 |
| うち収益的収入分 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 |
| うち資本的収入分 | 97,656 | 16,298 | 30,612 | 15,080 | 2,680 |
| 受益者負担金 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 他会計負担金 | 29,579 | 29,283 | 28,991 | 28,701 | 28,414 |
| うち収益的収入分 | 6,578 | 6,513 | 6,447 | 6,383 | 6,319 |
| うち資本的収入分 | 23,001 | 22,771 | 22,543 | 22,318 | 22,095 |
| 他会計補助金 | 86,857 | 85,988 | 85,128 | 84,277 | 83,434 |
| うち収益的収入分 | 55,482 | 54,927 | 54,378 | 53,834 | 53,296 |
| うち資本的収入分 | 31,375 | 31,061 | 30,750 | 30,443 | 30,138 |

3. 投資以外の経費についての取組事項

(1) 民間の活力の活用に関する事項

他の自治体の動向も踏まえて研究してまいります。

(2) 経常経費

①職員給与費

2021(令和3)年度の実績を人数比により按分して算出しています。

②動力費

2023(令和5)年度予算が継続するものとして算出しています。

③修繕費

年間10,000千円程度を見込んでいます。

④委託費

直近3年間の平均値が継続するものとして算出しています。

⑤その他

その他の経費は直近3年間の平均値が継続するものとして算出しています。

(3) 減価償却費

①現有分

固定資産台帳より個別の資産ごとに減価償却費を算出しています。

②新規分

新規工事計画の金額(税抜)を取得価額とし、耐用年数を管渠50年、施設20年として減価償却費を算出しています。

(4) 支払利息

①既発分

償還予定表に基づき各年の所要額を積み上げることにより算出しています。

②新発分

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」及び「伊奈町公共下水道総合地震対策計画」に基づく分については事業費の50%、事業計画区域内の公共下水道管渠布設計画に基づく分については個別に想定される額を起債し、据置期間を5年、償還期間を30

年、利率を0.5%として算出しています。資本費平準化債については、据置期間なし20年償還、利率0.5%として算出しています。

(5) その他費用

収益的収入のうち、課税仕入に係る消費税分を控除対象外消費税として営業外費用に計上しています。

4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

汚水処理の効率化を目指し検討を行っていきます。

② 投資の平準化に関する事項

「伊奈町下水道ストックマネジメント計画」等の計画に基づき、計画的な点検・調査・修繕・改築等を実施することにより投資の平準化に努めます。

③ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

事業の効率性、経営基盤強化の観点等から、導入の可能性を研究いたします。また、PFI 等は民間事業者が利益を出せる一定の事業規模と経営状態が必要となりますので、町下水道事業の事業規模と経営状態を考察すると共に、民間事業者の倒産等によるサービスの停止等を起こすことのないように、公共性を担保する観点から慎重な検討を進めます。

④ その他の取組

他の自治体の動向も踏まえて研究してまいります。

(2) 今後の財源についての考え方・検討状況

① 使用料の見直しに関する事項

将来的に多額の管渠更新を控えていること、また、他会計補助金の減少もあり得ることから、運営や資産の状況をもとに必要性、実施時期について慎重に検討を行っていきます。見直しの際は、下水道審議会等にて十分な説明と理解を得て、実施していく予定です。

② 資産活用による収入増加の取組

現在使用していない遊休資産がないため、財源として活用する予定はありません。

③ その他の取組

他の自治体の動向も踏まえて研究してまいります。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活力の活用に関する事項

事業の効率化を目指し研究を行っていきます。

②職員給与費

事業規模や業務の内容を常に把握し、組織形態や職員数と業務量との整合性を図りつつ、柔軟に対応していくことを考えています。

③動力費・修繕費

主要な設備類の改築更新時に、本体費用の外、動力費、修繕費等を含めた費用比較を行い、最適な設備選定を行っていくことを考えています。

④委託費

使用料徴収業務の水道事業への委託やポンプ場設備保守業務の民間委託について、継続して行ってまいります。

⑤その他の取組

他の自治体の動向も踏まえて研究してまいります。

5. 投資・財政計画の策定結果

以下、公共下水道事業の2023（令和5）年度から2032（令和14）年度における投資・財政計画の策定結果は次のとおりです。

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入及びその他収益から構成され、営業収益の総額は2023（令和5）年度の446百万円から2032（令和14）年度には470百万円となる見込みです。

営業外収益は主に他会計補助金と長期前受金戻入により構成され、計画期間において430百万円から404百万円まで減少する見込みです。なお、このうち他会計補助金は計画期間中60～96百万円の間で推移する見込みです。

営業費用は計画期間において802百万円から782百万円と減少する見込みです。このうち営業費用の大半を占める減価償却費は、計画期間において529百万円から549百万円と増加することが予想されます。

営業外費用は計画期間において46百万円から18百万円に減少する予定です。これは、企業債の償還が進むことにより支払利息が減少することによるものです。

これらにより、当期純利益は計画期間中27～77百万円の間で推移し、2032（令和14）年度には74百万円となる見込みです。

(2) 資本的収支

資本的収入は計画期間において178～378百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きい理由は主に建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、主な財源は企業債（資本費平準化債を含む）、国庫補助金、他会計補助金、他会計負担金並びに工事負担金になります。

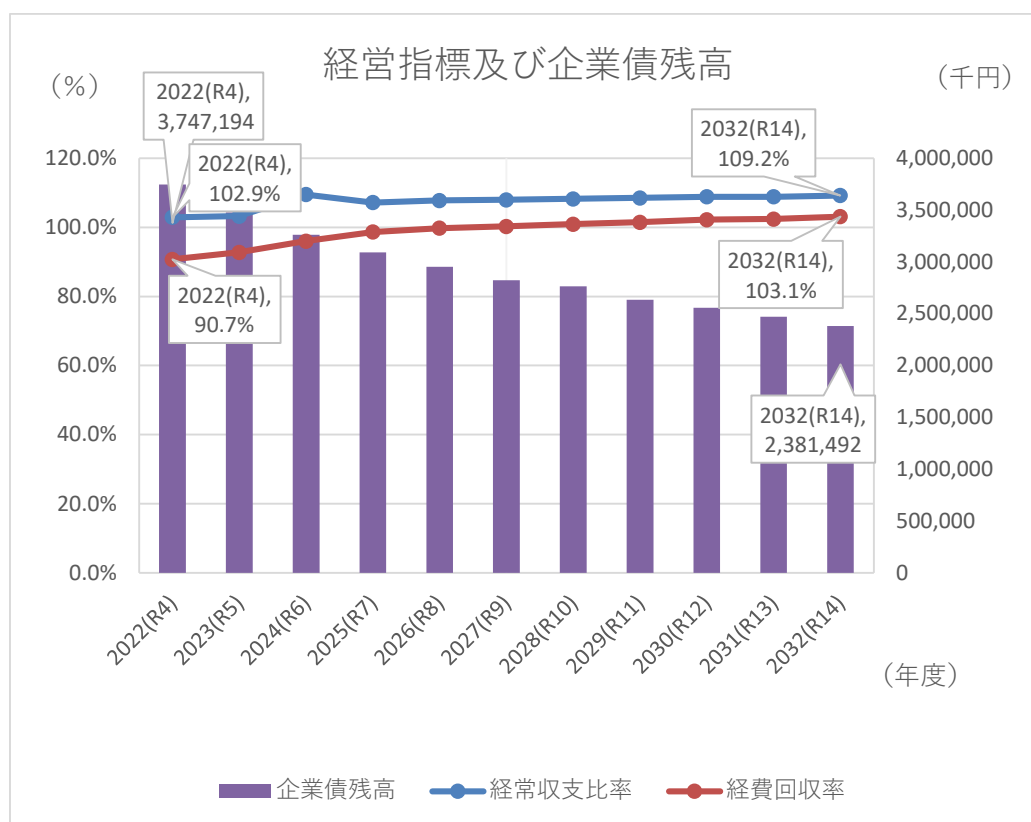
資本的支出は計画期間中、283～630百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きいのは建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、支出内容は建設改良費及び企業債償還金です。

資本的収支不足額（資本的支出が資本的収入を超過する額）は2023（令和5）年度の244百万円から2032（令和14）年度には105百万円に減少し、いずれの年度も補填財源により賄われる見込みです。

なお、企業債残高は新規発行以上に償還金が多額に上ることから、2022（令和4）年度末の3,747百万円から2032（令和14）年度末には2,381百万円に減少することが見込まれます。

主な経営指標（経常収支比率、経費回収率）及び企業債残高の計画期間中における推移見込みは図表5-6のとおりとなります。

図表 5-6 主な経営指標及び企業債残高の推移



(3) 使用料改定の必要性及び経費回収率の改善について

上記のとおり、本計画期間中は毎年度当期純利益が計上され、かつ企業債残高も減少しますが、将来的には多額の管渠更新を控えていること、その他、他会計補助金や国庫補助金の減額もあり得ることから、今後の運営や資産の状況をもとに、使用料の改定をする必要性、実施時期について慎重に検討を行います。

また、経費回収率は2023（令和5）年度の92.8%から2032（令和14）年度には103.1%まで改善されることが見込まれます。この改善を着実に達成するために既述した下記の取組みについて、計画期間初年度より推進してまいります。

- 管渠布設工事の着実な推進（2032（令和14）年度までに処理区域内人口を934人増加させる）
- 水洗化率の向上取組（2032（令和14）年度までに水洗化率97.0%を達成）

6. 投資財政計画のまとめ

図表 5-7 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円，税抜】

| 年 度 | | 2021年度 (R3) (決算) | 2022年度 (R4) (決算見込) | 2023年度 (R5) | 2024年度 (R6) | 2025年度 (R7) | 2026年度 (R8) |
|--|----------------|------------------------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 区 分 | 1. 営業収益 (A) | 444,809 | 445,448 | 446,167 | 456,506 | 460,863 | 462,274 |
| | (1) 使用料収入 | 444,710 | 444,989 | 446,059 | 456,433 | 460,790 | 462,201 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 99 | 459 | 108 | 73 | 73 | 73 |
| | 2. 営業外収益 | 435,271 | 413,501 | 429,994 | 429,070 | 398,388 | 400,278 |
| | (1) 補助金 | 103,859 | 69,256 | 66,349 | 96,986 | 65,293 | 64,653 |
| | 他会計補助金 | 99,859 | 69,256 | 62,349 | 95,653 | 63,960 | 63,320 |
| | その他補助金 | 4,000 | 0 | 4,000 | 1,333 | 1,333 | 1,333 |
| | (2) 長期前受金戻入 | 331,393 | 344,242 | 363,626 | 332,066 | 333,077 | 335,607 |
| | (3) その他 | 19 | 3 | 19 | 18 | 18 | 18 |
| | 取入計 (C) | 880,080 | 858,949 | 876,161 | 885,576 | 859,251 | 862,552 |
| | 1. 営業費用 | 759,895 | 779,653 | 802,498 | 768,479 | 767,411 | 770,408 |
| | (1) 職員給与と | 31,699 | 31,946 | 30,060 | 34,869 | 34,869 | 34,869 |
| | 基本給 | 18,277 | 17,282 | 16,005 | 20,105 | 20,105 | 20,105 |
| | 退職給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 13,422 | 14,664 | 14,055 | 14,764 | 14,764 | 14,764 |
| | (2) 経費 | 202,484 | 220,736 | 243,025 | 205,713 | 203,814 | 202,205 |
| | 動力費 | 4,193 | 4,973 | 6,560 | 6,560 | 6,560 | 6,560 |
| | 修繕費 | 1,710 | 2,980 | 12,531 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | 材料費 | 726 | 1,000 | 1,000 | 919 | 919 | 919 |
| その他 | 195,855 | 211,783 | 222,934 | 188,234 | 186,335 | 184,726 | |
| (3) 減価償却費 | 525,712 | 526,971 | 529,413 | 527,897 | 528,728 | 533,334 | |
| 2. 営業外費用 | 63,412 | 54,966 | 46,025 | 40,213 | 34,087 | 29,849 | |
| (1) 支払利息 | 62,831 | 54,718 | 45,397 | 35,316 | 29,190 | 24,952 | |
| (2) その他 | 581 | 248 | 628 | 4,897 | 4,897 | 4,897 | |
| 支出計 (D) | 823,307 | 834,619 | 848,523 | 808,692 | 801,498 | 800,257 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 56,773 | 24,330 | 27,638 | 76,884 | 57,753 | 62,296 | |
| 特別利益 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失 (G) | 517 | 182 | 182 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | △ 517 | △ 182 | △ 182 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | 56,256 | 24,148 | 27,456 | 76,884 | 57,753 | 62,296 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 107,401 | 131,549 | 159,005 | 235,889 | 293,642 | 355,938 | |
| 流動資産 (J) | 144,524 | 90,334 | 65,113 | 110,460 | 148,255 | 184,951 | |
| うち未収金 | 58,074 | 59,000 | 58,894 | 59,605 | 60,174 | 60,358 | |
| 流動負債 (K) | 538,764 | 524,664 | 514,727 | 477,718 | 468,797 | 473,275 | |
| うち建設改良費分 | 479,166 | 460,436 | 428,829 | 387,595 | 355,226 | 329,747 | |
| うち一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち未払金 | 56,007 | 60,712 | 85,898 | 90,123 | 113,571 | 143,528 | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | |
| 営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M) | 444,809 | 445,448 | 446,167 | 456,506 | 460,863 | 462,274 | |
| 地方財政法による (L) / (M) × 100 | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | |

【単位：千円，税抜】

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|--|---------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 2027年度 (R9) | 2028年度 (R10) | 2029年度 (R11) | 2030年度 (R12) | 2031年度 (R13) | 2032年度 (R14) |
| 取 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 463,685 | 465,096 | 466,507 | 467,930 | 468,854 | 469,741 |
| | (1) 使 用 料 収 入 | 463,612 | 465,023 | 466,434 | 467,857 | 468,781 | 469,668 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) そ の 他 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 403,351 | 404,479 | 405,124 | 405,371 | 406,235 | 404,381 |
| | (1) 補 助 金 | 64,020 | 63,393 | 62,773 | 62,158 | 61,550 | 60,948 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 62,687 | 62,060 | 61,440 | 60,825 | 60,217 | 59,615 |
| | そ の 他 補 助 金 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 | 1,333 |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 339,313 | 341,068 | 342,333 | 343,195 | 344,667 | 343,415 |
| | (3) そ の 他 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| 収 入 計 (C) | 867,036 | 869,575 | 871,631 | 873,301 | 875,089 | 874,122 | |
| 取 益 的 支 出 | 1. 営 業 費 用 | 776,233 | 779,039 | 780,786 | 781,570 | 784,200 | 781,789 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | 34,869 | 34,869 | 34,869 | 34,869 | 34,869 | 34,869 |
| | 基 本 給 | 20,105 | 20,105 | 20,105 | 20,105 | 20,105 | 20,105 |
| | 退 職 給 付 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 14,764 | 14,764 | 14,764 | 14,764 | 14,764 | 14,764 |
| | (2) 経 費 | 200,971 | 200,341 | 199,190 | 198,474 | 198,474 | 197,877 |
| | 動 力 費 | 6,560 | 6,560 | 6,560 | 6,560 | 6,560 | 6,560 |
| | 修 繕 費 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | 材 料 費 | 919 | 919 | 919 | 919 | 919 | 919 |
| | そ の 他 | 183,492 | 182,862 | 181,711 | 180,995 | 180,995 | 180,398 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 540,393 | 543,829 | 546,727 | 548,227 | 550,857 | 549,043 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | 26,644 | 24,115 | 22,396 | 20,702 | 19,586 | 18,485 | |
| (1) 支 払 利 息 | 21,747 | 19,218 | 17,499 | 15,805 | 14,689 | 13,588 | |
| (2) そ の 他 | 4,897 | 4,897 | 4,897 | 4,897 | 4,897 | 4,897 | |
| 支 出 計 (D) | 802,877 | 803,154 | 803,182 | 802,272 | 803,786 | 800,274 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 64,159 | 66,421 | 68,448 | 71,029 | 71,303 | 73,848 | |
| 特 別 利 益 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特 別 損 失 (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 64,159 | 66,421 | 68,448 | 71,029 | 71,303 | 73,848 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 420,097 | 486,519 | 554,967 | 625,996 | 697,299 | 771,147 | |
| 流 動 資 産 (J) | 208,291 | 312,507 | 370,255 | 530,768 | 683,939 | 850,970 | |
| う ち 未 収 金 | 60,542 | 60,727 | 60,911 | 61,097 | 61,217 | 61,333 | |
| 流 動 負 債 (K) | 410,415 | 405,024 | 315,923 | 313,814 | 294,996 | 281,852 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | 281,598 | 262,746 | 229,770 | 217,815 | 210,476 | 204,868 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| う ち 未 払 金 | 128,817 | 142,278 | 86,153 | 95,999 | 84,520 | 76,984 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 463,685 | 465,096 | 466,507 | 467,930 | 468,854 | 469,741 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り (L) / (M) × 100 資 金 不 足 の 比 率 | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | |

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円，税込】

| 年 度 | | 2021年度 | 2022年度 | 2033年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 |
|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (R3) | (R4) | (R5) | (R6) | (R7) | (R8) |
| 区 分 | | (決算) | (決算見込) | | | | |
| 資本的収入 | 1. 企業債 | 198,100 | 188,300 | 190,300 | 214,333 | 216,846 | 216,812 |
| | うち資本費平準化債 | 178,000 | 167,500 | 169,500 | 169,003 | 118,316 | 70,112 |
| | 2. 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他会計補助金 | 50,528 | 50,312 | 36,360 | 35,451 | 23,705 | 23,468 |
| | 4. 他会計負担金 | 36,913 | 37,646 | 44,691 | 48,357 | 32,335 | 32,012 |
| | 5. 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国・県補助金 | 0 | 0 | 0 | 5,180 | 55,680 | 103,850 |
| | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 工事負担金 | 23,373 | 767 | 405 | 600 | 600 | 600 |
| | 9. その他 | 0 | 250 | 250 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 (A) | 308,914 | 277,275 | 272,006 | 303,921 | 329,166 | 376,742 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 308,914 | 277,275 | 272,006 | 303,921 | 329,166 | 376,742 |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 35,526 | 39,572 | 55,236 | 106,683 | 180,626 |
| うち職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 企業債償還金 | | 484,944 | 483,354 | 460,485 | 428,829 | 387,595 | 355,226 |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4. 他会計への支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. その他 | | 0 | 250 | 250 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (D) | 520,470 | 523,176 | 515,971 | 535,512 | 568,221 | 630,025 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | 211,556 | 245,901 | 243,965 | 231,590 | 239,055 | 253,283 |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 160,411 | 183,351 | 189,410 | 195,831 | 195,651 | 197,727 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 51,145 | 59,040 | 29,087 | 29,755 | 34,200 | 42,148 |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. その他 | 0 | 3,510 | 25,468 | 6,004 | 9,204 | 13,408 |
| 計 (F) | 211,556 | 245,901 | 243,965 | 231,590 | 239,055 | 253,283 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (G) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債残高 (H) | | 4,042,248 | 3,747,194 | 3,477,009 | 3,262,513 | 3,091,765 | 2,953,351 |

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

| 年 度 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分 | | (R3) | (R4) | (R5) | (R6) | (R7) | (R8) |
| | | (決算) | (決算見込) | | | | |
| 収益的収支分 | | 99,859 | 69,256 | 62,349 | 95,653 | 63,960 | 63,320 |
| | うち基準内繰入金 | 10,575 | 11,778 | 7,024 | 10,139 | 6,780 | 6,712 |
| | うち基準外繰入金 | 89,284 | 57,478 | 55,325 | 85,514 | 57,180 | 56,608 |
| 資本的収支分 | | 87,441 | 87,958 | 81,051 | 83,808 | 56,040 | 55,480 |
| | うち基準内繰入金 | 36,913 | 37,646 | 44,691 | 35,451 | 23,705 | 23,468 |
| | うち基準外繰入金 | 50,528 | 50,312 | 36,360 | 48,357 | 32,335 | 32,012 |
| 合 計 | | 187,300 | 157,214 | 143,400 | 179,461 | 120,000 | 118,800 |

(注) 伊奈町公共下水道事業会計では、基準内繰入金を他会計負担金、基準外繰入金を他会計補助金としています。

【単位：千円，税込】

| 年 度 | | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 | 2031年度 | 2032年度 |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (R9) | (R10) | (R11) | (R12) | (R13) | (R14) |
| 区 分 | | | | | | | |
| 資 本 的 取 入 | 1. 企 業 債 | 198,544 | 224,872 | 132,411 | 150,927 | 131,260 | 122,280 |
| | うち 資本費平準化債 | 71,059 | 71,166 | 71,363 | 74,765 | 72,030 | 73,150 |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 23,233 | 23,001 | 22,771 | 22,543 | 22,318 | 22,095 |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | 31,692 | 31,375 | 31,061 | 30,750 | 30,443 | 30,138 |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国 ・ 県 補 助 金 | 79,435 | 97,656 | 16,298 | 30,612 | 15,080 | 2,680 |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| | 9. そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 (A) | 333,504 | 377,504 | 203,141 | 235,432 | 199,701 | 177,793 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 333,504 | 377,504 | 203,141 | 235,432 | 199,701 | 177,793 |
| | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 230,944 | 274,332 | 99,364 | 131,056 | 94,726 |
| うち 職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | 329,747 | 281,598 | 262,746 | 229,770 | 217,815 | 210,476 |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. そ の 他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (D) | 560,691 | 555,930 | 362,110 | 360,826 | 312,541 | 282,702 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足 する額 (D)-(C) (E) | | 227,187 | 178,427 | 158,969 | 125,394 | 112,841 | 104,909 |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 201,080 | 164,457 | 153,488 | 118,312 | 107,630 | 100,595 |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | 14,445 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 11,662 | 13,970 | 5,481 | 7,082 | 5,211 | 4,314 |
| 計 (F) | 227,187 | 178,427 | 158,969 | 125,394 | 112,841 | 104,909 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 2,822,148 | 2,765,422 | 2,635,087 | 2,556,244 | 2,469,689 | 2,381,492 |

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

| 年 度 | | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 | 2031年度 | 2032年度 |
|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分 | | (R9) | (R10) | (R11) | (R12) | (R13) | (R14) |
| 収 益 的 取 支 分 | | 62,687 | 62,060 | 61,440 | 60,825 | 60,217 | 59,615 |
| | うち 基準内繰入金 | 6,645 | 6,578 | 6,513 | 6,447 | 6,383 | 6,319 |
| | うち 基準外繰入金 | 56,042 | 55,482 | 54,927 | 54,378 | 53,834 | 53,296 |
| 資 本 的 取 支 分 | | 54,925 | 54,376 | 53,832 | 53,293 | 52,761 | 52,233 |
| | うち 基準内繰入金 | 23,233 | 23,001 | 22,771 | 22,543 | 22,318 | 22,095 |
| | うち 基準外繰入金 | 31,692 | 31,375 | 31,061 | 30,750 | 30,443 | 30,138 |
| 合 計 | | 117,612 | 116,436 | 115,272 | 114,119 | 112,978 | 111,848 |

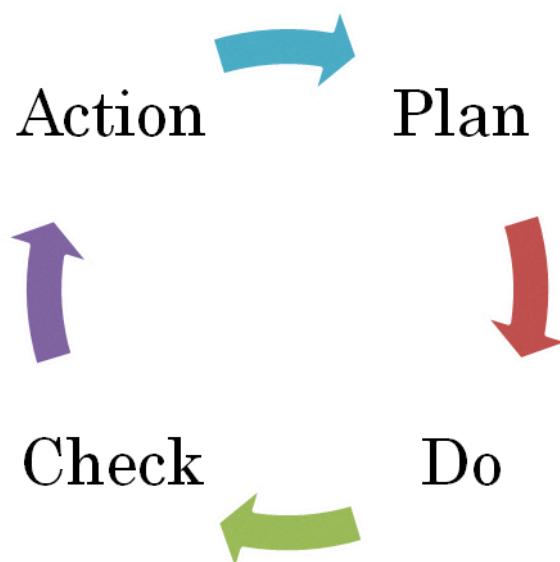
(注) 伊奈町公共下水道事業会計では、基準内繰入金を他会計負担金、基準外繰入金を他会計補助金としています。

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|---------|--|
| 普及率 (%) | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。

また、値が低く伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|---------|--|
| 有収率 (%) | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ |

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/km²)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|-------------------------------|---|
| 処理区域内人口密度(人/km ²) | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$ |

【指標の意味】

処理区域面積 100 km² あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|--------------|---|
| 自己資本構成比率 (%) | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |

【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 資金不足比率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|------------|---|
| 資金不足比率 (%) | $\frac{\text{資金の不足額※1}}{\text{事業の規模※2}} \times 100$ |

※1 資金の不足額 (法適用事業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

※2 事業の規模 (法適用事業) = 営業収益の額 - 受託事業収益の額

【指標の意味】

資金不足比率は、公立病院や下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

【分析の考え方】

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので (独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支 (企業の経営状況) を事前にチェックしています。

(6) 経常収支比率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|------------|--|
| 経常収支比率 (%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(7) 累積欠損金比率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|-------------|---|
| 累積欠損金比率 (%) | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ |

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(8) 流動比率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|----------|--|
| 流動比率 (%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(9) 企業債残高対事業規模比率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|------------------|--|
| 企業債残高対事業規模比率 (%) | $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ |

【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(10) 汚水処理原価 (円)

【算出式】

| | 算出式 (法適用企業) |
|------------|---|
| 汚水処理原価 (円) | $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$ |

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(11) 経費回収率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|-----------|---|
| 経費回収率 (%) | $\frac{\text{下水道料金}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$ |

【指標の意味】

料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(12) 水洗化率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|----------|--|
| 水洗化率 (%) | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率（％）

【算出式】

| | 算出式（法適用企業） |
|----------------|---|
| 有形固定資産減価償却率（％） | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ |

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率（％）

【算出式】

| | 算出式（法適用企業） |
|-----------|---|
| 管渠経年化率（％） | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ |

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

| | 算出式 (法適用企業) |
|-----------|---|
| 管渠改善率 (%) | $\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ |

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**伊奈町公共下水道事業経営戦略
(令和5年度～令和14年度)**

令和5年3月
伊奈町上下水道課